

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会

日時 令和5年10月12日(木)
午後2時00分から1時間00分程度
場所 東員町役場 西庁舎201会議室

次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 委員紹介
- 4 座長挨拶
- 5 説明及び審議事項
令和4年度事業取組経過報告について

資料1・2

- 6 意見交換会

- 7 閉会

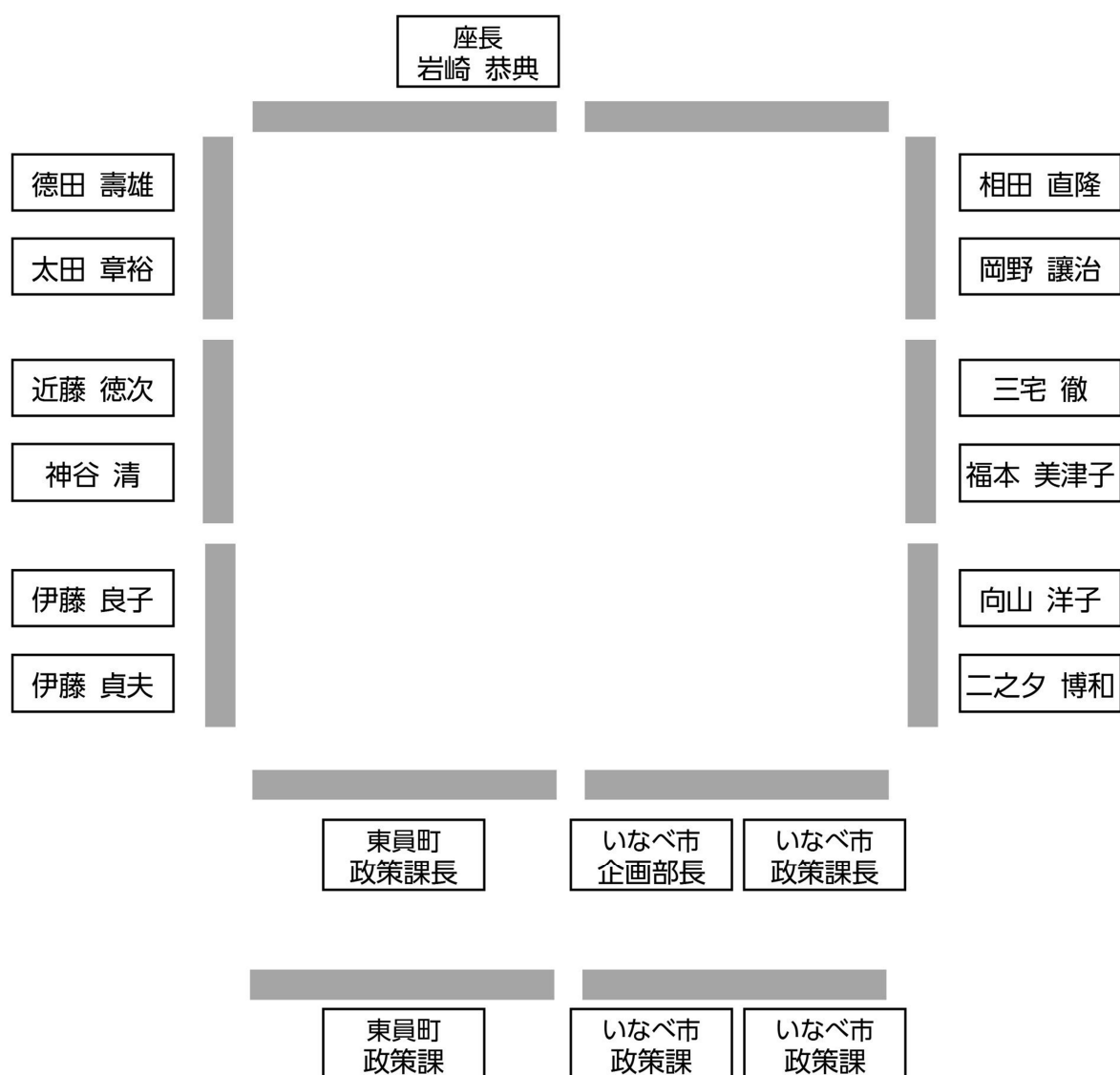
令和5年度 懇談会委員

氏 名	役 職 等	分 野
岩崎 恭典 ◎	四日市大学学長	学識経験者
神田 和弘 ○	三重県地域連携・交通部地域づくり推進課長	行政
相田 直隆	いなべ総合病院院長	医療(都市機能集積)
渡邊 治彦	いなべ医師会会長	医療
杉野 紀弘	いなべ市民生委員児童委員協議会連合会会長	福祉(地域福祉)
岡野 譲治	東員町社会福祉協議会会長	福祉(地域福祉)
渡邊 恵美	社会福祉法人あじさいの家サービス管理責任者	福祉(障害者福祉)
三宅 徹	社会福祉法人いずみ 地域生活支援センターふらっとセンター長	福祉(障害者福祉)
福本 美津子	社会福祉法人モモ理事長	福祉(高齢者福祉)
片山 多賀子	NPO法人 こどもぱれっと理事	福祉(子育て)
向山 洋子	東員町子ども・子育て会議副会長	福祉(子育て)
二之タ 博和	いなべ市教育研究所長	教育
伊藤 六栄 (代理)伊藤 貞夫	いなべ市観光協会会長 いなべ市観光協会副会長	産業振興
伊藤 良子	東員町農業委員	産業振興
神谷 清	いなべ市消防団団長	防災(地域防災)
近藤 徳次	東員町消防団団長	防災(地域防災)
太田 章裕	いなべ市自治会連合会代表	地域コミュニティ
徳田 壽雄	東員町自治会長会会長	地域コミュニティ

◎ 座長 ○ 副座長

(敬称省略 順不同)

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会 座席表（敬称略）





旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン

令和4年度 事業取組経過報告書

いなべ市・東員町

令和5年10月

第3次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン取組

1. 定住自立圏構想の目的

市町が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地域における定住の受け皿を形成する。その結果として、地方から三大都市圏への人口の流出をくい止めるとともに地方への人の流れを創出する。

2. 期間 令和2年度から令和6年度まで(5か年)

3. 連携・協力の概要

政策分野	取組事業	総事業費(千円)
①生活機能の強化	47	8,979,400
②結びつきやネットワークの強化	17	2,921,875
③圏域マネジメント能力の強化	6	303,635
合計	70	12,204,910

4. 住民基本台帳の人口推移

	第1次		第2次		第3次			
	2010年 平成22年	2014年 平成26年	2015年 平成27年	2019年 平成31年	2020年 令和2年	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年
いなべ市	46,662人	46,162人	46,074人	45,527人	45,602人	45,250人	44,763人	44,691人
東員町	25,850人	25,763人	25,575人	25,805人	25,931人	25,957人	25,838人	25,879人
合計	72,512人	71,925人	71,649人	71,332人	71,533人	71,207人	70,601人	70,570人

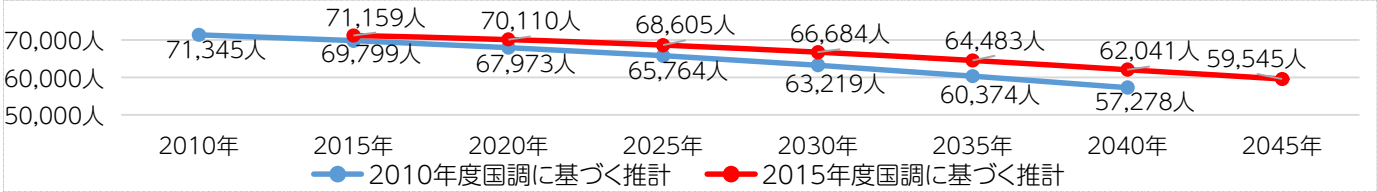
出典：住民基本台帳（※基準日：いなべ市4月1日、東員町3月31日）

5. 国勢調査の人口

	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和2年
いなべ市	45,630人	46,446人	45,684人	45,815人	45,000人
東員町	26,305人	25,897人	25,661人	25,344人	25,791人
合計	71,935人	72,343人	71,345人	71,159人	70,791人

出典：総務省統計局（国勢調査）

6. 将来推計人口



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
2010年度国調に基づく推計	71,345人	69,799人	67,973人	65,764人	63,219人	60,374人	57,278人	
2015年度国調に基づく推計		71,159人	70,110人	68,605人	66,684人	64,483人	62,041人	59,545人

出典：国立社会保障・人口問題研究所

7. 人口ビジョンによる推計人口(2025年時点)

いなべ市:44,000人 東員町:26,121人 合計:70,121人

出典：いなべ市人口ビジョン(2020.2月改訂)、東員町人口ビジョン(2021年4月改訂)

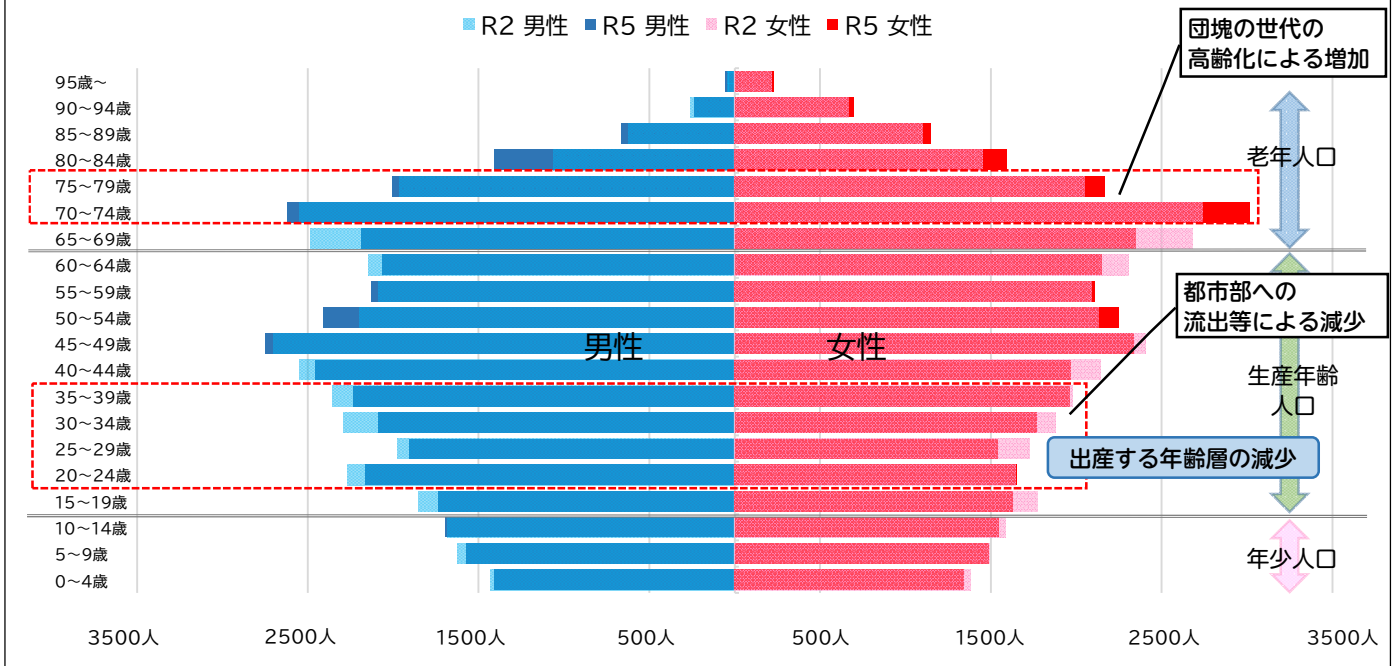
8. 第3次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンにおける将来人口目標(2024年度末時点)

いなべ市:45,500人 東員町:26,200人 合計:71,700人

(2021年10月改訂)

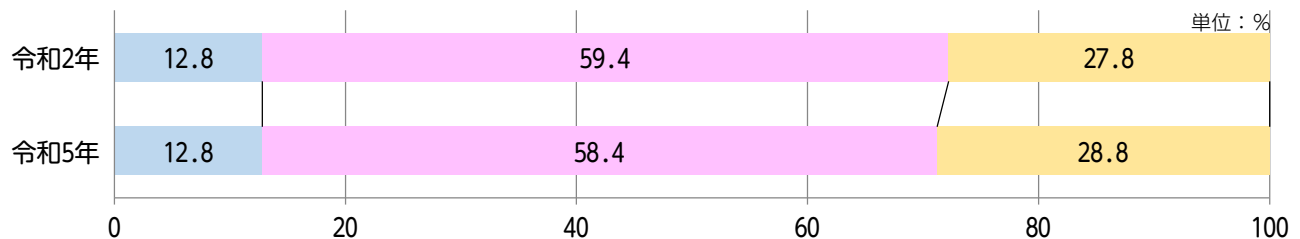
圏域の人口ピラミッド比較

(令和2年・令和5年比較)



圏域年齢3区分人口割合

年少人口 生産年齢人口 老年人口



圏域	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
令和2年	4,739	4,460	22,427	20,090	8,989	10,924
令和5年	4,674	4,370	21,935	19,358	9,171	11,223
	-65	-90	-492	-732	182	299

出典：住民基本台帳（令和2年・令和5年）基準日1月1日

旧員弁郡定住自立圏の人口は、平成27(2015)年の国勢調査の人口71,159人から令和2(2020)年の70,791人と約370人の微減となりましたが、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成27年の国勢調査に基づく令和2(2020)年度の推計人口70,110人は上回ることができました。しかし、令和2年と令和5年の人口ピラミッドの比較を見ますと、70歳から79歳の人口が男女ともに大幅な増加となっています。これは、団塊の世代の高齢化による増加です。また、20～39歳の女性が減少していることがわかります。この年齢層が減少することは出産する年齢層の減少を意味し少子化につながっています。このことから本圏域においても少子高齢化の傾向がみられます。

来年度は、第3次共生ビジョンの最終年度となるため、第4次共生ビジョンの作成が始まります。令和6年には団塊の世代が後期高齢者となることを見据えつつ、若年層の生産年齢人口の維持もしくは増加につながる魅力的な施策づくりをしていく必要があるため、今後もいなべ市と東員町の連携を強化していきます。

9. 目標達成率の算出方法と達成度の判定基準について

1. 目標達成率の算出方法

目標達成率は、単年度ごとの目標値の場合には、各年度の実績値を各年度の目標値で割って算出しています。また、目標項目が減少を目指すものである場合には、分子・分母を逆とし、目標値を実績値で割って算出しています。

目標達成率 = R 4 年度実績値 / R 4 年度目標値 × 100

(例) 令和 4 年度の目標値が130、実績値が120の場合

120 / 130 × 100 = 92.3%

※小数点第 2 位以下は四捨五入

2. 目標達成率の判定基準

- ①施策ごとの達成状況を分かりやすく示すため、取組実績をもとに、達成度を A～D で判定しています。
- ②A～D の判定は、次の表 1 の考え方を目安としています。

【表 1】

目標達成度	判定基準	判定
100%以上	進んだ	A
85%以上100%未満	ある程度進んだ	B
70%以上85%未満	あまり進まなかった	C
70%未満	進まなかった	D

※目標達成度が判定 C、判定 D の施策は、赤色で塗りつぶしてあります。
判定 A で 200% を超える施策は、黄色で塗りつぶしてあります。

10. 取組経過報告書の見方について

分野		生活機能の強化に係る政策分野 ①										
項目		医療 ②										
施策名		医療体制の確保 ③										
成果指標	指標名	病院群輪番制参加病院の常勤医師数									④	
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定		
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)			
	人	24	25	26	24	25	24	24	104.2	A		
⑤ 関連事業	事業名							⑥ R4年度実績額(千円)				
	1. 救急医療体制確保支援事業							いなべ市	東員町			
	2. 産科医確保支援事業							38,743	9,174			
	3. 医療従事者緊急確保事業							184				
	4. 医師養成奨学金事業							3,504				
	5. 医療従事者等研修啓発事業							1,440				
	6. 寄附講座（いなべ市地域医療連携推進学）事業							0				
								30,000				
⑦ 事業実績・事業評価								合計	83,045			
	事業名	1. 救急医療体制確保支援事業										
	実績	いなべ総合病院24時間救急医療体制（搬送・外来・入院）										
			救急搬送	外来	入院							
		いなべ市	638件	46,348件	3,119件							
		東員町	187件	7,563件	740件							
		合 計	825件	53,911件	3,859件							
	評価	いなべ総合病院24時間救急医療体制を確保し、休日・夜間における救急医療体制を維持することができました。										
	事業名	2. 産科医確保支援事業										
	実績	出産取扱医療機関が産科医等の処遇改善策として手当を支給しています。 いなべ総合病院で出産された46件分の費用の一部を助成しました。										
	評価	圏域において出産取扱医療機関の体制が継続できました。										
	事業名	3. 医療従事者緊急確保事業										
	実績	圏域の中核病院が民間診療所と連携、役割分担し、中核機能を果たすために必要である医療従事者の確保にあたり、院内託児所の運営（利用者15名）、研修医宿泊施設の確保に対する助成を行いました。										
	評価	医療従事者が働きやすい環境を整えたことで医師の確保ができました。										
	事業名	4. 医師養成奨学金事業										
	実績	奨学金貸付申請 1件 （12万円×12か月分）										
	評価	ここ2、3年は申請がなかったが、今年度は1件申請していただくことができました。今後も関係医療機関と連携をはかり、医師確保ができるよう取り組んでいきます。										
	事業名	5. 医療従事者等研修啓発事業										
	実績	感染対策の観点から病院での開催が難しいことから、いなべ市役所シビックコアに場所を移し、医師を講師に迎え生活習慣病予防講演会を行いました。										
	評価	魅力的な研修環境を作ることによって医療従事者の確保につなげ、公開講座により医療知識を市民へ還元することで市民の健康増進と適正受診の推進を図ることができるよう今後も医療講座を計画します。										
	事業名	6. 寄附講座(いなべ市地域医療連携推進学)事業										
	実績	「寄附講座」の設置期間は令和3年度まででしたが、改めて令和4年度から3年間の継続が決定しました。 引き続き名古屋市立名古屋大学と連携し、「寄付講座」をいなべ総合病院に開設しています。										
評価	「寄附講座」の開設により、常勤医師4名（内科2名、泌尿器科2名）を派遣していただくことになりました。											

- ①分 野：定住自立圏推進要綱に定める「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメントの強化」のいずれかの政策分野を示しています。
- ②項 目：「医療」「福祉」「教育」「土地利用」「産業振興」「防災」「地域公共交通」「道路等の交通インフラの整備」「地域内外の住民との交流・移住促進」「人材育成」の各項目を示しています。
- ③施 策 名：連携する施策名を示しています。
- ④判 定：当該施策の目標達成度に基づいた判定を示しています。
- ⑤関連事業：施策を構成する事業を示しています。
- ⑥実 績 額：各事業に投じた事業費をいなべ市・東員町ごとに示しています。
- ⑦事業実績・事業評価：各事業の実績を評価を示しています。

11.連携する施策に対する成果指標及び目標達成率について

項目	連携する施策	事業数	具体的取組に関する成果指標 (KPI)	単位
医療	医療体制の確保	6	病院群輪番制参加病院の常勤医師数	人
	一次救急（在宅医当番制）体制の確保	1	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数	日
	二次救急（病院群輪番制）体制の確保	1	病院群輪番制病院の当番回数	回
	適正受診等の啓発	2	妊婦検診受診等啓発事業「命の授業」を受講した中学2年生の学校数	校
	防災対策の計画的な推進	2	防災ヘリの活用件数	件
福祉	地域包括ケアシステムの構築の深化・推進	2	福祉委員会及び福祉座談会設置箇所数	箇所
	介護サービスの推進	1	介護認定者数	人
	障がい者福祉サービスの推進	7	障がい福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人
	障がい児福祉サービスの充実	2	療育支援事業（療育教室及び個別療育）利用人数	人
	子育て支援センターの充実	2	子育て支援センターの利用者数	人
	放課後児童クラブの運営・支援	1	放課後児童クラブの設置数	箇所
教育	いじめ・不登校などの課題に対する適切な対応	2	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	%
	地域による学校支援の充実	1	各校に登録する学校支援ボランティアの人数	人
	地域に根ざした特色ある学校づくりの推進	1	「地域・社会貢献」を考える中学3年生の割合	%
	外部専門機関との連携による学校負担の軽減	2	子どもの発達にかかわる相談件数（各年延べ）	件
土地利用	指定区域内における住宅開発の周知・相談	1	開発許可件数	件
			開発許可件数（宅地分譲の区画数と一戸建ての開発件数の合計）	

基準値	目標値					達成率	判定
	実績値						
H30	R2	R3	R4	R5	R6	%	
24	24	24	24	24	24	104.2	A
	25	26	25				
72	72	72	72	72	72	98.6	B
	71	71	71				
88	88	88	88	88	88	100.0	A
	88	88	88				
5	6	6	6	6	6	66.7	D
	0	3	4				
4	6	6	6	6	6	83.3 → 120	A
	7	7	5				
53	70	88	103	118	133	85.4	B
	78	83	88				
3,133	3,200	2,750	2,750	2,750	2,750	91.4	B
	2,701	2,659	2,514				
10,083	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	95.0	B
	8,934	9,463	9,593				
59	95	95	95	95	95	88.4	B
	93	79	76 → 84				
46,060	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	86.4	B
	27,328	33,176	39,758				
17	18	18	18	18	18	116.7	A
	19	19	21				
44.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	70.6	C
	53.2	44.3	35.3				
2,630	2,473	2,483	2,493	2,503	2,513	65.1	D
	1,607	1,539	1,623				
60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	90.4	B
	76.5	50.6	72.3				
527	530	530	530	530	530	137.5	A
	643	741	729				
31	14	14	14	14	14	178.6	A
	25	25	25				
91	30	30	30	30	30	313.3	A
	58	27	94				

項目	連携する施策	事業数	具体的取組に関する成果指標 (KPI)	単位
産業振興	農業生産活動の推進	1	新規就農者数	人
	観光によるまちづくりの推進	5	観光入り込み客数	人
	企業誘致の促進	1	企業立地件数（各年）	件
防災	消防組織強化による消防力の向上	3	消防団員数（累計）	人
	地域防災力の充実・強化	3	自主防災組織設置自治会数（累計）	自治体
地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持・強化	4	三岐鉄道北勢線利用者数	人
			（阿下喜駅利用者数）	人
			（東員駅利用者数）	人
道路等の交通インフラの整備	幹線道路、生活道路の整備	6	整備道路総距離数	km
	インターチェンジのアクセス道路の整備	1	整備道路距離数	km
	東海環状自動車道整備促進に向けた連携	1	圏域の高速道路設置延長距離	km
圏域内外の住民との交流・移住促進	交流・移住の促進	3	ホームページ閲覧件数	件
	若者の交流及び移住・定住の促進	1	20代・30代の人口統計	人
	公共施設相互利用の促進	1	施設利用者数	人
人材育成	行政職員の資質の向上	1	職員研修会参加者数	人
	教職員の資質・指導力の向上	2	教職員研修活用率	%
	市民活動団体の資質の向上	1	市民活動室登録団体数	団体
	圏域内の企業・住民などの人材育成の推進	1	まちづくりに関する研修会等参加者数	人

基準値	目標値					達成率	判定
	実績値						
H30	R2	R3	R4	R5	R6	%	
2	2	2	2	2	2	150.0	A
	1	3	3				
618,300	623,000	625,000	627,000	629,000	631,000	137.9	A
	770,406	812,180	864,562				
3	2	2	2	2	2	100.0	A
	0	0	2				
415	425	425	425	425	425	97.6	B
	419	420	415				
86	87	88	89	90	91	97.8	B
	86	86	87				
2,571,828	2,572,000	2,573,000	2,574,000	2,575,000	2,576,000	81.0	C
	2,006,168	1,923,377	2,084,178				
120,379	120,625	120,750	120,875	121,000	121,125	82.7	C
	96,182	85,077	100,019				
185,951	186,000	186,200	186,400	186,600	186,800	83.5	C
	139,089	140,466	155,584				
768.992	773.852	774.852	777.452	778.052	779.652	99.8	B
	775.971	775.816	775.579				
0	0	0	0	0	3.5	0.0	—
	0	0	0				
7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	13.6	100.0	A
	7.0	7.0	7.0				
7,452,017	7,650,000	7,760,000	7,870,000	7,990,000	8,110,000	115.9	A
	8,726,558	8,354,914	9,118,426				
16,015	16,020	16,030	16,040	16,050	16,060	94.5	B
	15,874	15,271	15,150				
539,228	537,000	538,000	539,000	540,000	541,000	87.3	B
	417,562	440,341	470,487				
78	38	38	38	38	38	57.9	D
	32	23	22				
86	85	85	85	85	85	102.5	A
	0	95	87				
211	213	215	217	220	222	94.9	B
	207	201	206				
81	91	102	113	124	135	286.7	A
	167	330	324				

12. 連携施策を構成する事業の実績及び評価について

分野		生活機能の強化に係る政策分野								
項目		医療								
施策名		医療体制の確保								
成果指標	指標名	病院群輪番制参加病院の常勤医師数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		24	25	26	24	25	24	24	104.2	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	1. 救急医療体制確保支援事業							38,743	9,174	
	2. 産科医確保支援事業							184		
	3. 医療従事者緊急確保事業							3,504		
	4. 医師養成奨学金事業							1,440		
	5. 医療従事者等研修啓発事業							0		
事業実績・事業評価	6. 寄附講座(いなべ市地域医療連携推進学)事業							30,000		
								合計		83,045
	事業名	1. 救急医療体制確保支援事業								
	実績	いなべ総合病院24時間救急医療体制(搬送・外来・入院)								
		救急搬送 外来 入院								
		いなべ市 638件 46,348件 3,119件								
		東員町 187件 7,563件 740件								
		合 計 825件 53,911件 3,859件								
	評価	いなべ総合病院24時間救急医療体制を確保し、休日・夜間における救急医療体制を維持することができました。								
	事業名	2. 産科医確保支援事業								
	実績	出産取扱医療機関が産科医等の処遇改善策として手当を支給しています。 いなべ総合病院で出産された46件分の費用の一部を助成しました。								
	評価	圏域において出産取扱医療機関の体制が継続できました。								
	事業名	3. 医療従事者緊急確保事業								
	実績	圏域の中核病院が民間診療所と連携、役割分担し、中核機能を果たすために必要である医療従事者の確保にあたり、院内託児所の運営(利用者15名)、研修医宿泊施設の確保に対する助成を行いました。								
	評価	医療従事者が働きやすい環境を整えたことで医師の確保ができました。								
	事業名	4. 医師養成奨学金事業								
	実績	奨学金貸付申請 1件 (12万円×12か月分)								
	評価	ここ2、3年は申請がなかったが、今年度は1件申請していただくことができました。今後も関係医療機関と連携をはかり、医師確保ができるよう取り組んでいきます。								
	事業名	5. 医療従事者等研修啓発事業								
	実績	感染対策の観点から病院での開催が難しいことから、いなべ市役所シビックコアに場所を移し、医師を講師に迎え生活習慣病予防講演会を行いました。								
	評価	魅力的な研修環境をすることで医療従事者の確保につなげ、公開講座により医療知識を市民へ還元することで市民の健康増進と適正受診の推進を図ることができるよう今後も医療講座を計画します。								
	事業名	6. 寄附講座(いなべ市地域医療連携推進学)事業								
	実績	「寄附講座」の設置期間は令和3年度まででしたが、改めて令和4年度から3年間の継続が決定しました。引き続き名古屋市立名古屋大学と連携し、「寄附講座」をいなべ総合病院に開設しています。								
	評価	「寄附講座」の開設により、常勤医師4名(内科2名、泌尿器科2名)を派遣していただくことになりました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	医療									
施策名	一次救急（在宅医当番制）体制の確保									
成果指標	指標名	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
	日	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		72	71	71	72	71	72	72	98.6	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	7. 一次救急医療体制確保事業							いなべ市	東員町	
								1,033	1,166	
事業評価	事業名	7. 一次救急医療体制確保事業								
	実績	休日診療実績 当番日数：71日 利用者数：444件								
	評価	圏域の中核病院と連携の下、民間診療所が交替して行う休日診療体制を維持することができました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	医療									
施策名	二次救急（病院群輪番制）体制の確保									
成果指標	指標名	病院群輪番制病院の当番回数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
	回	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		88	88	88	88	88	88	88	100.0	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	8. 二次救急医療体制確保事業							いなべ市	東員町	
								1,325	760	
事業評価	事業名	8. 二次救急医療体制確保事業								
	実績	二次救急診療実績 当番回数：88日 利用者数：631名（入院：69名、外来：562名）								
	評価	いなべ総合病院に対する支援を実施することで、病院群輪番制運営事業体制を維持することができました。								

分野		生活機能の強化に係る政策分野								
項目		医療								
施策名		適正受診等の啓発								
成果指標	指標名	妊婦検診受診等啓発事業「命の授業」を受講した中学2年生の学校数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	校	5	0	3	6	4	6	6	66.7	D
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	9. 適正受診等啓発事業							0	0	
	10. 妊婦健診受診等啓発事業							25	180	
事業実績・事業評価	事業名		9. 適正受診等啓発事業							
	実績		広報誌やホームページへの啓発記事の掲載及び訪問時、保健師が情報提供を行いました。							
	評価		適正受診の啓発を実施したことによって、かかりつけ医の必要性を理解して頂けました。							
	事業名		10. 妊婦健診受診等啓発事業							
	実績		【いなべ市】 妊婦健康診査では、母子健康手帳を発行する際、保健師が対象者と関わり、その必要性について話をしました。また命の大切さを啓発する取り組みとして、中学2年生を対象にいのちの授業（性教育）を計画しました。市内4中学校のうち、1中学校はコロナ禍のため未実施、1中学校は雪のため中止となったため、2中学校に実施しました（1中学校は産婦人科医、1中学校は健康推進課保健師による講話を行いました）。 【東員町】 妊婦健康診査では、母子健康手帳を発行する際、保健師が対象者と関わり、その必要性について話をしました。また命の大切さの啓発及び人権教育として、中学2年生と小学4年生に加え、子育て支援センターにて保護者向けに、性教育講座を開催しました。							
	評価		【いなべ市】 妊婦健康診査の受診の大切さを周知啓発したことにより、多くの対象者に受診していただくことができました。いのちの授業では、予期せぬ妊娠に関する情報のみではなく、心身の発育・発達や性の多様性、デートDVに関する知識等、思春期から成人期へと成長する中で、危険を回避できる力を育てるための講話を受講して頂くことができました。 【東員町】 妊婦健康診査では、ほとんどの妊婦が受診することができました。 性教育では、実施後のアンケートで、学校で学べない性に関する知識について学べてよかったとの感想が多く、大変好評でありました。							

分野		生活機能の強化に係る政策分野									
項目		医療									
施策名		防災対策の計画的な推進									
成果指標	指標名	防災ヘリの活用件数									
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定	
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)		
	件	4	7	7	6	5	6	6	83.3 → 120	A	
関連事業	事業名						R4年度実績額(千円)				
							いなべ市	東員町			
	11. 広域防災事業						2,595		1,147		
	12. 防災施設管理事業						120				
							合計		3,862		
事業実績・事業評価	事業名	11. 広域防災事業									
	実績	山岳救助活動の出動件数 5回 事故等の救助の出動件数 0回									
	評価	防災ヘリコプターの活用により、負傷者や急病人を安全かつ迅速に救助することができました。									
	事業名	12. 防災施設管理事業									
	実績	医療搬送のための着陸 2回（東員町0回） 救助からの移行（ドクターヘリなし）									
	評価	ヘリポートの整備により、いなべ総合病院へヘリコプターを活用した緊急搬送がきたので、救命救急体勢がより一層充実しました。									

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	福祉									
施策名	地域包括ケアシステム構築の深化・推進									
成果指標	指標名	福祉委員会及び福祉座談会設置箇所数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
	箇所	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		53	78	83	103	88	118	133	85.4	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	13. 在宅医療・介護連携推進事業							2,958		144
	14. 認知症総合支援事業							13,591		1,415
事業実績・事業評価	事業名	13. 在宅医療・介護連携推進事業								
	実績	【四次連携（住民も含めての連携）】第46回日本死の臨床研究会市民講座ライブ配信の視聴 【三次連携（多職種が一同に会する機会）】・在宅医療多職種連携推進協議会：1回・在宅医療・介護連携研究会運営委員会：5回 【二次連携（複数職種の連携）】・医療ソーシャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会：1回 【一次連携（一職種の連携）】・各職能団体又は類似事業所団体等との意見交換会：3職種 【その他】・在宅医療・介護連携支援センターの運営 ・いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」（MCS）の普及・啓発								
	評価	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、専門職はその対応に追われることも多々ありましたが、Webを利用し研修会や会議を計画どおり実施できました。								
	事業名	14. 認知症総合支援事業								
	実績	東員町認知症地域支援推進員との意見交換会：1回 【早期発見・早期治療】 もの忘れ初期集中支援チーム員会議：10回（検討件数72件） 認知症ケアパスの普及：認知症サポーター養成講座での説明及び配布（350部）、各種施設への設置等 認知症サポーター養成講座の開催：17回 【適切な認知症ケアの推進】 多職種協働研修会の開催：2回 認知症ケース相談会の開催：9回								
	評価	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの概ね計画どおり実施できました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	福祉									
施策名	介護サービスの推進									
成果指標	指標名	介護認定者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		3,133	2,701	2,659	2,750	2,514	2,750	2,750	91.4	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	15. 員弁地区介護認定審査会共同設置事業							9,966		4,322
								合計		14,288
事業実績・事業評価	事業名	15. 員弁地区介護認定審査会共同設置事業								
	実績	員弁地区介護認定審査会開催回数：65回 要介護認定件数：2,514件（いなべ市：1,678件、東員町：836件）								
	評価	5合議体25名の認定審査会委員体制で員弁地区介護認定審査会を共同で実施し、公正かつ適切な審査を実施することができました。								

分野		生活機能の強化に係る政策分野								
項目		福祉								
施策名		障がい者福祉サービスの推進								
成果指標	指標名	連携事業に係る障がい福祉サービス等利用者数(各年延べ)								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6		
	人	10,083	8,934	9,463	10,100	9,593	10,100	10,100	95.0	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	16. 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業							3,771	1,454	
	17. 障害者通所施設重度障害者加算事業							875	840	
	18. 障害者通所施設医療的ケア支援事業							3,106	227	
	19. 手話通訳者等派遣事業							4,475	2,019	
	20. 手話奉仕員養成事業							930	533	
	21. 障がい者タクシー料金等助成事業							860	182	
	22. 障がい者グループホーム整備事業							163		
							合計	19,272		
事業実績・事業評価	事業名	16. 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業								
	実績	員弁地区障害者介護給付費等支給審査会審査判定件数 149件 (いなべ市：109件、東員町：40件)								
	評価	審査会をいなべ市と東員町で共同設置し、委員10名を選任して1合議体5名の2合議体体制とし、毎月1回1合議体で開催し、公平かつ適正な審査を実施することができました。								
	事業名	17. 障害者通所施設重度障害者加算事業								
	実績	障害者通所施設重度障害者加算 事務所数 件 (いなべ市：2件、東員町：2件) 交付者数 人 (いなべ市：9人、東員町：7人)								
	評価	重度障がい者の社会参加の促進及び福祉の向上のため、対象施設に対して適正な支援を行うことにより障害福祉サービスを行う施設の円滑な運営を図ることができました。								
	事業名	18. 障害者通所施設医療的ケア支援事業								
	実績	医療的ケア支援事業利用者数 事務所数 件 (いなべ市：2事業所、東員町：1事業所) 利用者数 人 (いなべ市：5人、東員町：4人)								
	評価	看護師の費用を補助することで、保護者の付き添い介護の負担を軽減することができました。								
	事業名	19. 手話通訳者等派遣事業								
	実績	手話通訳者派遣件数 175件 (いなべ市：60件、東員町：115件) 要約筆記奉仕員派遣件数 27件 (いなべ市：2件、東員町：25件)								
	評価	聴覚に障がいのある方が、日常生活または、社会生活等におけるコミュニケーションを円滑に行えるように手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣を行いました。								
	事業名	20. 手話奉仕員養成事業								
	実績	手話奉仕員養成講座 入門20講座 30.5時間 講座受講人数；いなべ市：12人、東員町：12人								
	評価	令和3年度は、コロナウイルス感染症拡大のため、事業中止であったが、令和4年度より事業を再開しました。養成事業は、2年1期となっているため、令和4年度から受講した者は令和5年度に修了となります。								
	事業名	21. 障がい者タクシー料金等助成事業								
	実績	移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。 令和4年度タクシー助成金請求分 (いなべ市：1,078枚、東員町：301枚)								
	評価	障がい者の移動の負担を軽減し、通院の利便性の向上や社会参加の促進に資することができました。								
	事業名	22. 障がい者グループホーム整備事業								
	実績	1事業所に対し、地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金を交付しました。								
	評価	令和4年4月に、10床分の障がい者用グループホームが開所しました。重度の障がい者のグループホームとして運営されています。								

分野		生活機能の強化に係る政策分野								
項目		福祉								
施策名		障がい児福祉サービスの充実								
成果指標	指標名	療育支援事業(療育教室及び個別療育など)利用実人数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	人	H30	R2	R3	R4	R5	R6	(%)		
		59	93	79	95	76 → 84	95	95	88.4	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	23. 障がい児子育て支援事業							1,337		
	24. 発達支援事業							23,477	1,351	
事業実績・事業評価	事業名	23. 障がい児子育て支援事業								
	実績	リフレッシュ講座 年12回開催 参加延べ人数大人37人、子ども12人 サークル支援活動 3サークル それぞれ年11回開催 参加延べ人数 大人103人、子ども0人 居場所づくり 自由解放(にじいろパス) 参加延べ人数 大人165人、子ども218人 ちよつことタイム(保護者の集いの場) 大人26人								
	評価	交流や活動の場の提供などを通じて、保護者の育児の悩みや不安を解消、ストレス軽減を図る活動が実施できました。 新たな試みとして、日時を決めて、保護者同士で、話しができる機会を提供し、多くの保護者が参加しました。								
	事業名	24. 発達支援事業								
	実績	【いなべ市】 1. 小集団型療育 4,5歳児：1教室6回、対象児6人 2. 保育園での個別療育：対象児28人、延べ102回 3. 主に未就園児に対する障がい児子育て支援事業 作業療法士による教室：12回、延べ101人 言語聴覚士による教室：12回、延べ88人 心理カウンセラーによる教室：12回、延べ73人 音楽療法士による教室：12回、延べ128人 親子の集い『親子で遊ぼう』：12回、延べ100人 親子の集い『自由開放』：12回、延べ86人 4. 民間団体と行政とのコラボ事業 子育て支援講座：6回(3回シラズ×2回)、延べ33人 【東員町】 1. 小集団型療育 4歳児：5教室、各6回コース、延べ65人 5歳児：4教室、各6回コース、延べ67人 小学生(低学年)：1教室、各6回コース、延べ26人 2. 親子療育(にこにこひろば)：11回、延べ46人 3. 主に未就園児に対する障がい児子育て支援事業 臨床心理士による発達相談：41回、延べ73人 言語聴覚士による言語相談：14回、延べ38人 1.6健診フォロー児の親子教室(わくわくひろば)：8回、延べ20人 親子支援事業及び保育支援員学習会(のびのび教室)：7回、延べ86人 4. 保育園での個別療育 3歳児：11教室、6回コース、延べ100人								
	評価	【いなべ市】 就学前の療育支援事業をいなべ市社会福祉協議会に委託し、専門的な知識をもって途切れなく長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を整えました。また、地域活性化起業人事業(総務省)を活用し、就学前の療育支援体制の見直し、小集団型療育の対象の整理と園での個別療育の充実に取り組みました。 【東員町】 発達支援室にて、親子療育プログラム、小集団型療育、個別療育を実施するとともに、幼稚園・保育園及び母子保健と連携しながら、早期発見、早期支援を行うことができました。また、保護者支援のための交流会や学習会や保育支援員の人材育成にも取り組みました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	福祉									
施策名	子育て支援センターの充実									
成果指標	指標名	子育て支援センターの利用者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	人	46,060	27,328	33,176	46,000	39,758	46,000	46,000	86.4	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	25. 子育て支援センター職員合同研修事業							0	123	
	26. 子育て支援センター相互利用事業							0	0	
事業実績評価	事業名	24. 子育て支援センター職員合同研修事業								
	実績	東員町にて「拠点の意義と乳幼児を持つ親のエンパワーメントについて」、「子どもの心の発達について」と題した合同研修会を開催し、両市町の子育て支援センター職員等が参加しました。 いなべ市：7人、東員町：9人								
	評価	子育て支援センター職員の資質確保及び資質向上と子育て支援の一層の推進を図ることができました。								
	事業名	25. 子育て支援センター相互利用事業								
	実績	引き続き市町外の方の利用を中止したため、相互利用の実績はありませんでした。								
	評価	今後の状況を見極め、相互利用できる開始時期を検討していきます。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	福祉									
施策名	放課後児童クラブの運営・支援									
成果指標	指標名	放課後児童クラブの設置数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	箇所	17	19	19	18	21	18	18	116.7	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	27. 放課後児童健全育成事業							110,074	49,777	
								合計	159,851	
事業実績評価	事業名	26. 放課後児童健全育成事業								
	実績	市・町内放課後児童クラブ21箇所について、運営支援を行いました。 【いなべ市】 設置数：13箇所 利用人数：269人 待機児童：0人 【東員町】 設置数：8箇所 利用人数：329人 待機児童：0人								
	評価	新型コロナウイルス感染症がまん延する中、生活や遊びの場の提供を感染防止対策を行いながら、児童への対応を行っていただきました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	教育									
施策名	いじめ・不登校などの課題に対する適切な対応									
成果指標	指標名	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
	%	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		44.0	53.2	44.3	50.0	35.3	50.0	50.0	70.6	C
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	28. いじめ・不登校対策事業							4,998	3,328	
	29. 一人ひとりのニーズに応じた児童生徒支援対策事業							86,331	70,906	
								合計	165,563	
事業実績・事業評価	事業名	28. いじめ・不登校対策事業								
	実績	教育支援センター相談件数 ・電話件数617件（いなべ市394件・東員町201件・他22件） ・面談相談471件（いなべ市296件・東員町173件・他2件） ・学校訪問316件（いなべ市186件・東員町118件・他12件）								
	評価	各専門機関等とも連携し、児童生徒の現状に応じた支援をすることができました。								
	事業名	29. 一人ひとりのニーズに応じた児童生徒支援対策事業								
	実績	小中学校支援員配置数 小学校17校（61名）中学校 6校（22名） 【いなべ市】 小学校11校（36名）中学校4校（13名）・【東員町】 小学校6校（25名）中学校2校（9名） 国際化対応指導員配置数 小学校 5校（6名）中学校 3校（3名） 【いなべ市】 小学校 2校（4名）中学校1校（2名）・【東員町】 小学校3校（2名）中学校2校（1名）								
	評価	小中学校支援員と国際化対応指導員の配置により、児童生徒の学習や人間関係等において丁寧な支援をすることができました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	教育									
施策名	地域による学校支援の充実									
成果指標	指標名	各校に登録する学校支援ボランティアの人数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		2,630	1,607	1,539	2,493	1,623	2,503	2,513	65.1	D
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	30. 学校支援ボランティア事業							247	42	
								合計	289	
事業実績・事業評価	事業名	30. 学校支援ボランティア事業								
	実績	学校支援ボランティア 令和4年度登録者数： いなべ市 1,077人・東員町 546人 こどもをまもるいえ 令和4年度設置数： いなべ市 905箇所・東員町 310箇所								
	評価	学校支援ボランティアの活動は新型コロナウイルスの影響により縮小したものの、学校のニーズと地域の力を調整し、保護者や地域の方々による活動が行われました。直接、地域の方々と児童生徒と関わる機会は減ったものの、登下校時見守りや清掃作業等などでは、以前と変わらず活動いただき、学校と地域の相互理解や信頼関係の構築が進みました。 「こどもをまもるいえ」は目印となる旗や看板を協力いただく店舗、家庭に設置し子供たちが安全に登下校できるよう協力いただいています。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	教育									
施策名	地域に根ざした特色ある学校づくりの推進									
成果指標	指標名	全国学力調査で「地域・社会貢献」を考える中学3年生の割合								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	%	R2	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		60.0	76.5	50.6	80.0	72.3	85.0	90.0	90.4	B
関連事業	事業名								R4年度実績額(千円)	
									いなべ市	東員町
	31. 特色ある学校づくり事業								3,085	1,578
									合計	4,663
事業実績・事業評価	事業名	31. 特色ある学校づくり事業								
	実績	「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追及学習・問題解決学習を実施しました。								
	評価	コロナ禍であっても学びを止めないことを念頭に、内容を工夫して、地域の方の協力を得ながら、体験的な学習が推進されました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	教育									
施策名	外部専門機関との連携による学校負担の軽減									
成果指標	指標名	子どもの発達にかかわる相談件数（各年延べ）								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	件	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		527	643	741	530	729	530	530	137.5	A
関連事業	事業名								R4年度実績額(千円)	
									いなべ市	東員町
	31. 教育相談・巡回相談事業								7,858	1,720
	32. 教育支援委員会事業								124	76
									合計	9,778
事業実績・事業評価	事業名	32. 教育相談・巡回相談事業								
	実績	【いなべ市】 発達に関する相談 発達相談：31日、延べ83人 就学相談：42日、延べ62人 心理相談：69日、延べ69人 教育相談等保護者相談：延べ294人 言語に関する相談：46日、延べ人数129人 からだに関する相談：46日、延べ人数100人 巡回研修及び相談等 (1) 子育て支援センター 教育カウンセラー相談：5回 からだ相談：4回 (2) 保育園 教育カウンセラー巡回研修・保護者相談：23回 言語聴覚士巡回研修・保護者相談：9回 作業療法士巡回研修・保護者相談：40回 三重県立子ども心身発達医療センター巡回：4回 (3) 小・中学校 作業療法士巡回指導・相談：10回（小学校） 特別支援学校地域支援巡回：1回（小学校） 特別支援教育士巡回研修：8回（小学校） 臨床心理士困難事例スーパーバイズ：14回（小学校3回、中学校11回） (4) 特別支援コーディネーター会：保育4回、教育2回、合同会2回 【東員町】 巡回相談：20日 98人 教育相談：23日 100人								
	評価	【いなべ市】 就学前の療育支援事業を利用する児の保護者に対し、巡回支援専門員による教室実施前後の相談を充実させました。また、保護者や教職員に対して、専門家が具体的な支援方法の助言等を行い、支援の充実を図りました。 【東員町】 巡回相談においては、各園校の気になる子ども達の保育や授業での姿を観察したうえで、子ども達に応じた支援の在り方について相談員から適切な指導が行われました、教育相談においては、保護者や教職員に対し、支援の方法について具体的な助言を行い、悩みを持つ保護者・教職員に対する支援を行うことができました。								
	事業名	33. 教育支援委員会事業								
	実績	教育支援委員会開催回数 3回 教育支援委員会で判定した件数 96件（いなべ市：50件、東員町：46件）								
	評価	いなべ市・東員町ともに発達総合支援窓口として専門的に発達支援課・室を設置し、保育園・幼稚園・学校と連携をとりながら委員会を進めることができ、適切な就学判定、保護者支援が行われました。判定件数の増加に伴い、今後の教育支援委員会の在り方についても検討しました。 【東員町】 保育園・幼稚園・学校と連携をとりながら、適切な就学判定、保護者支援を行うことができました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	土地利用									
施策名	指定区域内における住宅開発の周知・相談及び第34条第11号指定区域の拡張の検討									
成果指標	指標名	開発許可件数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	件	31	25	25	14	25	14	14	178.6	A
	指標名	開発許可件数(宅地分譲の区画数と一戸建ての開発件数の合計)								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
関連事業		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	件	91	58	27	30	94	30	30	313.3	A
	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	34. 都市計画推進事業							2,302	183	
								合計	2,485	
事業評価	事業名	34. 都市計画推進事務								
	実績	都市計画法許可件数 ・一戸建て住宅の新築許可 いなべ市：21件 東員町：4件 ・宅地分譲の許可 いなべ市：5件(69区画) 東員町：0件(0区画)								
	評価	都市計画法の許可により土地利用計画にあった土地利用が図れました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	産業振興									
施策名	農業生産活動の推進									
成果指標	指標名	新規就農者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	人	2	1	3	2	3	2	2	150.0	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	35. 新規就農者支援事業							2,988	0	
								合計	2,988	
事業評価	事業名	35. 新規就農者支援事業								
	実績	【いなべ市】 農業次世代人材投資資金を交付 H30年3月就農者1組(夫婦) 1,488千円 R2年5月就農者1名 1,500千円(内前倒し交付750千円)								
	評価	新規就農者の農業定着を目的に、就農直後の経営確立のための資金を交付しました。 就農後のサポートについては、市・県・JAで編成しているサポートチームが新規就農者への面談や訪問によるフォローアップを行い、営農継続を支援しています。								

分野		生活機能の強化に係る政策分野									
項目		産業振興									
施策名		観光によるまちづくりの推進									
成果指標	指標名	観光入り込み客数									
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定	
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)		
	人	618,300	770,406	812,180	627,000	864,562	629,000	631,000	137.9	A	
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)			
								いなべ市	東員町		
	36. 中心市街地活性化事業							0			
	37. 観光事業							188,111			
	38. 観光客受入施設等推進事業								42,100		
	39. 観光資源開発発信事業							1,175			
	40. 文化財保護事業							540	800		
事業実績・事業評価	事業名							36. 中心市街地活性化事業			
	実績		中心市街地の活性化を図るため、いなべ市商工会等と連携協力し、阿下喜の空き店舗等を活用した、活性化事業を展開しました。								
	評価		新たに、空き店舗等を活用し、3店の出店があり、中心市街地の活性化が進めることができました。								
	事業名							37. 観光事業			
	実績		指定管理委託、補助金等により、観光施設の維持管理、観光組織への支援を行いました。 ・阿下喜温泉指定管理委託料 47,300千円 ・農業公園指定管理委託料 45,540千円 ・サイクルツーリズム実施業務委託料 1,000千円 ・いなべ市観光協会事業補助金 13,060千円 ほか								
	評価		今年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響等により、制限がある中での事業運営となりましたが、感染症感染対策を徹底したうえで、事業運営することができました。								
	事業名							38. 観光客受入施設等推進事業			
	実績		景観形成作物栽培事業を委託により、コスモスの作付けを行いました。 作付面積：2.0ha 作付場所：東員町大字山田地内 委 託 先：東員町農業振興部会(町内認定農業者等で構成) 作業内容：8月～12月中旬までの期間 ・圃場の整備 (耕起、肥料散布、草刈り) ・播種作業 (覆土作業含む) ・コスモスマー作業(掃除刈り) ・圃場の整備 (草刈り、耕起、畦塗り)								
	評価		本町の秋の風物詩として定着しており、転作農地を借用し東員駅の南側一帯にコスモスの作付けを行いました。今年度はピンクや白色に加え、オレンジ色のコスモスを駅南側の隣接地に播種し北勢線の乗客の目を楽しませていました。ただ、天候不順により開花時期に遅れが生じ、満開には至りませんでした。								
	事業名							39. 観光資源開発発信事業			
	実績		次の観光情報発信事業を実施しました。 ・北伊勢広域観光推進協議会事業 ・西美濃・北伊勢観光サミット事業 ・J A F (一社)日本自動車連盟情報発信事業 ・東近江市との広域観光推進連携事業								
	評価		今年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響等により、制限がある中での事業運営となりましたが、近隣市町及び東近江市と連携し、観光物産情報発信事業を実施することができました。								
	事業名							40. 文化財保護事業			
	実績		【いなべ市】 市指定無形民俗文化財：八幡祭、坂本曳山車囃子 (保存伝承事業2件) 市指定天然記念物：大榎の木 (管理保存事業1件) 【東員町】 県指定無形民俗文化財：猪名部神社上げ馬神事 主催「流鎗馬保存会」 町指定無形民俗文化財：六把野獅子舞 主催「六把野獅子舞保存会」 上記2保存会主催の各伝統行事は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。								
	評価		【いなべ市】 本年度も新型コロナウイルスの影響により、多くの祭礼が中止となりましたが、規模を縮小するなど感染症対策を行い、2件の市指定無形民俗文化財を開催することができました。 【東員町】 昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により行事中止となりましたが、「流鎗馬保存会」については、準備に要した費用等が発生したため、実績を精査した上で、財政支援を行いました。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	産業振興									
施策名	企業誘致の促進									
成果指標	指標名	企業立地件数（各年）								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	件	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		3	0	0	2	2	2	2	100.0	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	41. 企業誘致推進事業							いなべ市	東員町	
								218	0	
事業実績・事業評価	事業名	41. 企業誘致推進事業								
	実績	【いなべ市】 誘致実績はゼロであったが令和5年度以降への誘致への道筋がたちました。また、拡張案件についての手続きは進んでいます。 【東員町】 令和4年度に2件の誘致ができました。また令和5年度以降の誘致への道筋も見えてきております。								
	評価	【いなべ市】 東海環状自動車道の全線開通を見越して企業の市内への進出相談が多数あることから藤原地域に工業団地の造成を行います。また、ユーザーの条件を満たしたオーダーメイド方式による適地を確保していきます。 【東員町】 企業を誘致できる土地はあまり多くありませんが、誘致活動を続けていきます。								

分野	生活機能の強化に係る政策分野									
項目	防災									
施策名	消防組織強化による消防力の向上									
成果指標	指標名	消防団員数（累計）								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		415	419	420	425	415	425	425	97.6	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	42. 常備消防事業							576,532	304,727	
事業実績・事業評価	43. 消防団事業							51,115	15,047	
	44. 消防団研修訓練事業							21,257	2,664	
								合計	971,342	
事業実績・事業評価	事業名	42. 常備消防事業								
	実績	【いなべ市】 火災出動：15件、救急搬送：1,778件 【東員町】 火災出動：3件、救急搬送：1,128件								
	評価	消防署の設置により、火災の緊急通報から迅速な消火活動を行うことができ、火災被害を最小限に抑えることができました。また、救急の緊急通報から迅速かつ的確に対応した救急活動を行い、医療機関に救急搬送を行うことができました。								
事業実績・事業評価	事業名	43. 消防団事業								
	実績	消防団協力事業所：25社								
	評価	消防団協力事業所制度を推進するために、従業員の消防団活動への便宜や入団促進の協力を得る企業訪問を行いました。消防団活動への協力が企業の社会貢献につながることへの認識を深めていただくとともに、消防団活動への一層の理解と協力を得ることができました。 また、女性消防団員による各種イベントでの消防団員募集を行うとともに、自治会へ消防団活動及び消防団員募集の協力依頼を行い、団員確保の協力体制ができました。								
事業実績・事業評価	事業名	44. 消防団研修訓練事業								
	実績	【いなべ市】 消防団員の訓練 機関訓練：毎月2回、夏季訓練：1回、防災訓練：1回 団員教育研修：1回 自治会と消防団の連携による防災及び初期消火訓練：2回 【東員町】 通常訓練：毎月2回、秋季訓練：1回、救命講習：1回								
	評価	消防団員が各種訓練の実施や消防学校が主催する研修に参加し、資質の向上を図ることができました。また、地域住民と消防団が連携して初期消火の訓練を実施することで、初期消火の技術向上につながるとともに、地域住民に消防団活動に対する理解を深めることができました。								

分野		生活機能の強化に係る政策分野							
項目		防災							
施策名		地域防災力の充実・強化							
成果指標	指標名	自主防災組織設置自治会数（累計）							
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)
	自治体	H30	R2	R3	R4	R5	R6		判定
		86	86	86	89	87	90	91	97.8 B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)	
								いなべ市	東員町
	45. 自主防災活動事業							4,811	0
	46. 災害時物的・人的資源共有事業							0	0
	47. 防災研修会事業							0	0
事業実績・事業評価	事業名	45. 自主防災活動事業							
	実績	【いなべ市】 自治会防災訓練の指導及び講演：10件、自治会への資材整備補助：7件 【東員町】 自治会防災訓練の指導及び講演：3件							
	評価	自治会防災訓の指導及び講演並びに資材整備補助を実施することで、自主防災組織の育成及び地域防災力の向上につながりました。							
	事業名	46. 災害時物的・人的資源共有事業							
	実績	【いなべ市】 災害対策本部の設置回数：5回 【東員町】 災害対策本部の設置回数：4回							
	評価	桑員地域2市2町の防災担当者連携会議に出席し、広域避難の検討をおこないました。 大規模な災害が発生しなかったため、域外避難はありませんでした。							
	事業名	47. 防災研修会事業							
	実績	【いなべ市】 防災に関わる研修会への参加：3回 人と防災未来センター研修1回、防災スペシャリスト研修2回 【東員町】 防災に関わる研修会への参加：9回 市町等行政職員を対象としたオンライン防災研修：9回							
	評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、合同により職員研修を実施することができませんでした が、各々が各研修会に積極的に受講しました。							

分野		結びつきやネットワークの強化に係る政策分野								
項目		地域公共交通								
施策名		地域公共交通ネットワークの維持・強化								
成果指標	指標名	三岐鉄道北勢線利用者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6		
	人	2,571,828	2,006,168	1,923,377	2,574,000	2,084,178	2,575,000	2,576,000	81.0	C
	指標名	(阿下喜駅利用者数)								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6		
	人	120,379	96,182	85,077	120,875	100,019	121,000	121,125	82.7	C
	指標名	(東員駅利用者数)								
関連事業	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6		
	km	185,951	139,089	140,466	186,400	155,584	186,600	186,800	83.5	C
	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	48. 福祉バス事業							126,058		
	49. コミュニティバス事業								77,465	
	50. 北勢線支援事業							102,863	62,009	
	51. 三岐線支援事業							12,396	3,099	
事業実績・事業評価								合計	383,890	
	事業名	48. 福祉バス事業								
	実績	北勢(4路線)・藤原(3路線)・市役所線 委託先：シルバー人材センター 員弁(2路線)・大安(3路線) 委託先：三岐鉄道㈱ 管理室移転、バス待機場の移転先の確保及び次年度に向けたダイヤ改正を完了できました。 利用者数：75,781人(前年度比5.1%増)								
	評価	コロナ対策(消毒等)に努め、外的要因(積雪)による運休(2日)はあったものの、安定して運行することができました。								
	事業名	49. コミュニティバス事業								
	実績	沿線自治会とバスルートについて協議を実施する等、既存利用者の利便性の向上などを目的に、コミュニティバスのルート・ダイヤの再編に着手し、令和5年10月1日から新ルート・ダイヤで運行を開始予定です。 利用者数：74,515人								
	評価	令和4年4月から行政情報等を放送するデジタルサイネージをオレンジバス車内に設置するなど、利用環境の向上に資する事業に積極的に取り組み、令和3年度と比べ、利用者、運賃収入ともに増加しました。								
	事業名	50. 北勢線支援事業								
	実績	当初補助予定額177,403千円(いなべ市：110,686千円、東員町：66,717千円)から、収入が増加したことで国の補助を受給でき、精算したところ、各市町からの補助金が減額となりました。 利用者数：2,084,178人(前年度比8.4%増) いなべ市：102,863千円 東員町：62,009千円								
	評価	依然として厳しい経営状況は続いているものの、収入・利用者ともコロナ禍の影響受けていた令和3年度までに比べ、V字回復し大きく増加することができました。								
	事業名	51. 三岐線支援事業								
	実績	国県沿線自治体による協調補助として当初補助予定額16,250千円(いなべ市：13,000千円、東員町：3,250千円)から、補助対象事業(法面・橋梁補修工事)の入札差金があったため補助金を減額することとなりました。 利用者数：2,441,469人(前年度比6.3%増) いなべ市：12,396千円 東員町：3,099千円								
	評価	補助は、三岐線の保線に寄与し、安全安定運行につなげることができました。								

分野		結びつきやネットワークの強化に係る政策分野								
項目		道路等の交通インフラの整備								
施策名		幹線道路、生活道路の安全性を図る道路の整備								
成果指標	指標名	整備道路総距離数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率 (%)	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6		
	km	768.992	775.971	775.816	774.852	775.579	778.052	779.652	99.8	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	52. 市道西方上笠田線自歩道設置事業							0		
	53. 市道江丸線路肩整備事業							0		
	54. 市道石樽南1区1号線路肩整備事業							0		
	55. 市道丹生川久下2区119号線道路改良事業							45,100		
	56. 市道笠田新田中央線道路改良事業							158,360		
	57. 国道421号整備促進事業								0	
							合計	203,460		
事業実績・事業評価	事業名	52. 市道西方上笠田線自歩道設置事業								
	実績	令和3年度から繰り越した第2工区の道路詳細設計を完了しました。								
	評価	交付金の予算配分が少なく工事の進捗が遅れていましたが、国の補正予算を受けることができ詳細設計を完了することができました。								
	事業名	53. 市道江丸線路肩整備事業								
	実績	令和2年度で事業を完了しました。								
	評価	－								
	事業名	54. 市道石樽南1区1号線路肩整備事業								
	実績	令和2年度から事業休止しています。								
	評価	地元調整ができず、事業着手はできませんでした。								
	事業名	55. 市道丹生川久下2区119号線道路改良事業								
	実績	令和3年度から繰り越した道路改良工事 L=990mを完了しました。 道路改良工事 L=300mを実施しました。								
	評価	国土強靱化加速化対策の補正予算を受けることができ、計画以上に事業を実施することができました。								
	事業名	56. 市道笠田新田中央線道路改良事業								
	実績	令和3年度から繰り越した道路改良工事 L=46m完了しました。道路改良工事 L=39mを実施しました。 道路改良工事に伴う踏切拡幅工事を三岐鉄道に事務事業委託しました。								
	評価	計画どおりに事業を実施することができました。								
	事業名	57. 国道421号整備促進事業								
実績	鳥取沢交差点の改良工事が完了しました。									
評価	今後は、いなべ市境から鳥取沢交差点の区間について三重県等関係各所と協力し、国道421号が早期に整備されるよう取り組みます。									

分野	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野									
項目	道路等の交通インフラの整備									
施策名	インターチェンジへのアクセス道路の整備									
成果指標	指標名	整備道路距離数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
	km	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	—	—
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	58. 一般国道421号大安ICアクセス道路整備							いなべ市	東員町	
								0		
事業評価	事業名	58. 一般国道421号大安ICアクセス道路整備								
	実績	県事業により国道365号との重複区間(4車線区間)の工事、1期工区のいなべ大橋の工事、2期工区の用地買収及び道路改良工事が実施されました。								
	評価	国道421号の施工に伴う、旧道移管等について協議を実施しました。								
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	59. 東海環状自動車道整備促進事業							いなべ市	東員町	
								304		0
事業評価	事業名	59. 東海環状自動車道整備促進事業								
	実績	沿線市町と連携し、国、県、関係機関への要望活動や総会及び利活用会議等を実施しました。								
	評価	新型コロナウイルスの影響で多くの要望活動が規模縮小となり、会議はweb方式での開催となった。総会についてもすべての協議会及び同盟会で書面議決での開催となったが、全体として目標は達成できています。								

分野	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野									
項目	道路等の交通インフラの整備									
施策名	東海環状自動車道整備促進に向けた連携									
成果指標	指標名	圏域の高速道路設置延長距離								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
	km	H30	R2	R3	R4		R5	R6		
		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	13.6	100.0	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	59. 東海環状自動車道整備促進事業							いなべ市	東員町	
								304		0
事業評価	事業名	59. 東海環状自動車道整備促進事業								
	実績	沿線市町と連携し、国、県、関係機関への要望活動や総会及び利活用会議等を実施しました。								
	評価	新型コロナウイルスの影響で多くの要望活動が規模縮小となり、会議はweb方式での開催となった。総会についてもすべての協議会及び同盟会で書面議決での開催となったが、全体として目標は達成できています。								

分野		結びつきやネットワークの強化に係る政策分野								
項目		地域内外の住民との交流・移住促進								
施策名		交流・移住の促進								
成果指標	指標名	ホームページ閲覧件数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
		H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
	件	7,452,017	8,726,558	8,354,914	7,870,000	9,118,426	7,990,000	8,110,000	115.9	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	60. 空き家住宅活用事業							2,383	5,389	
	61. 情報誌発行事業							9,028	3,950	
	62. ホームページ事業							11,550	1,928	
事業実績・事業評価								合計	34,228	
	事業名	60. 空き家住宅活用事業								
	実績	空き家バンク登録の啓発について、中日新聞及び三岐鉄道に掲出し取組みました。また、三重県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会と連絡を密に進めました。 空き家バンク登録：いなべ市 9件、東員町 0件 空き家バンク利用：いなべ市11件、東員町 2件								
	評価	空き家バンク制度に関する問い合わせが大幅に増えています。今後も登録数を増やす取組を進めていきます。								
	事業名	61. 情報誌発行事業								
	実績	【いなべ市】 単なるお知らせとしてではなく、市民の誇りや絆の醸成、いなべの魅力やブランド力の発信を目指し、年間155,005部発行しました。（基本12,900部/月、増部月あり） 【東員町】 町の魅力を町外へ発信するとともに、令和3年度から広報とういんと共に町発行の配布物についてポスティングによる配布を実施。これに伴い、自治会非加入者を含め、全町民へ行き届くための情報発信を行っている。なお、広報とういんについては、年間121,500部発行しました。								
	評価	圏域内の行政情報やイベント情報などを行政区域を越えてそれぞれの市町の広報誌に掲載するため、連携を検討しています。								
	事業名	62. ホームページ事業								
	実績	【いなべ市】 市政情報の掲載や各種手続きの掲載、発信を行いました。 ・総アクセス数 延べ288万件 ・メール配信サービス登録者数 7千人 ・インスタグラム発信数 106件 ・トップページアクセス数 延べ33万件 ・ツイッター発信数 85件 【東員町】 町ホームページでは町政情報や町内イベントを積極的に発信を行いました。また多方面からの情報発信ツールとして昨年度から開設したInstagramを始め、SNSを活用しリアルタイムでの情報発信の強化を進めています。 ・総アクセス数 6,238,144件 ・行政メール配信サービス登録者数 3,736件 ・インスタグラム発信数 158件 ・トップページアクセス数 836,181件 ・ツイッター発信数 81件								
評価	圏域内の行政情報やイベント情報などを行政区域を越えてそれぞれの市町の広報誌に掲載するため、連携を検討しています。									

分野	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野									
項目	地域内外の住民との交流・移住促進									
施策名	若者の交流及び移住・定住の促進									
成果指標	指標名	20代・30代の人口統計								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		16,015	15,874	15,271	16,040	15,150	16,050	16,060	94.5	B
関連事業	事業名								R4年度実績額(千円)	
									いなべ市	東員町
	63. グリーンクリエイティブいなべ推進事業								53,674	
									合計	53,674
事業実績・事業評価	事業名	63. グリーンクリエイティブいなべ推進事業								
	実績	・にぎわいの森来場者数 35.3万人 ・イベント及びワークショップ等の開催 15回 ・日曜マルシェの開催 42回 出店者数 183店 ・プロモーション いなべ10、近鉄百貨店四日市店など 56件 ・地域資源を活用した商品開発 2件								
	評価	令和2年4月に発足した一般社団法人グリーンクリエイティブいなべと連携しながら、スピードと柔軟性を持って、若者への訴求効果の高い事業を実施できました。								

分野	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野									
項目	地域内外の住民との交流・移住促進									
施策名	公共施設相互利用の促進									
成果指標	指標名	施設利用者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		539,228	417,562	440,341	539,000	470,487	540,000	541,000	87.3	B
関連事業	事業名								R4年度実績額(千円)	
									いなべ市	東員町
	64. 公共施設相互利用促進事業								3,282	1,320
									合計	4,602
事業実績・事業評価	事業名	64. 公共施設相互利用促進事業								
	実績	インターネットを利用して、体育施設・文化施設の空き状況照会できるようにしています。 いなべ市では仮予約を申請できるシステムも稼働しています。 【いなべ市】 総アクセス数：137,623件 空き状況照会件数：10,930件 仮予約申請数：1,519件 【東員町】 インターネットを利用して、文化施設・体育施設の空き状況照会ができるシステムを稼働しています。								
	評価	【いなべ市】今年度は20件の新規利用者登録を行いました。また利用登録期限更新も行いました。 【東員町】空き状況照会のためのシステムであり、施設利用者の信憑性及びトラブル回避を図るため、申請及び許可に係る手続きは、窓口対応で行いました。								

分野	圏域マネジメントの強化に係る政策分野									
項目	人材育成									
施策名	行政職員の資質の向上									
成果指標	指標名	職員研修会参加者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	人	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		78	32	23	38	22	38	38	57.9	D
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
	65. 職員資質向上事業							いなべ市	東員町	
								0		0
事業実績・事業評価	事業名	65. 職員資質向上事業								
	実績	圏域職員の政策立案能力や法令・例規の適正な解釈や運用のために、法制執務研修（両市町22名参加）を開催しました。								
	評価	若手職員を対象に法制執務や文書事務の知識を習得し、圏域職員の資質向上を図ることができました。来年度は受講者数増を目指し、対象職員や内容の変更を検討します。								

分野	圏域マネジメントの強化に係る政策分野									
項目	人材育成									
施策名	教職員の資質・指導力の向上									
成果指標	指標名	教職員研修会活用率								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率	判定
	%	H30	R2	R3	R4		R5	R6	(%)	
		86	0	95	85	87	85	85	102.5	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
								いなべ市	東員町	
	66. 教育研究所事業							5,918		
	67. 教育研究会事業							219		116
	68. 校務支援システム共用事業							12,505		6,236
事業実績・事業評価								合計		24,994
	事業名	66. 教育研究所事業								
	実績	教育課題の研究「国語科における教員の指導観と指導方法」 「いなベンチャーの取組みと今後の方向性」 教職員を対象とした研修講座「教科研修」（実施数5回） 「教育課題研修」（実施数7回） 「夢・未来プロジェクト2030」（実施数2回） 「出前研修」（実施数2回） 計16講座を実施し、延べ536名の教職員が参加しました。								
	評価	研究内容は研究所運営委員会で報告し、各校の授業づくりへ生かしていきたいとのご意見・ご感想をいただきました。また、研究内容を紀要にまとめ、市内各校・関係機関に配布しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、集合研修で、研修講座を実施しました。								
	事業名	67. 教育研究会事業								
	実績	教職員の実践交流や研究活動を行いました。 ・運営委員会7回 ・研修委員会4回 ・事務研究会5回								
	評価	教職員自らが指導力や資質向上を目指して、実践交流や交換会等の研究会を実施することができました。								
	事業名	68. 校務支援システム共用事業								
事業実績・事業評価	実績	東員町と共同で校務支援システムを設置・運用する仕組みを整えたことにより、いなべ市と東員町同士の情報交換をはじめ、共有が必要な内容については、校務支援システムを活用することで迅速に行えるようになりました。								
	評価	いなべ市と東員町の市教委同士の連絡や教員同士の情報交換を積極的に行うことができました。								

分野	圏域マネジメントの強化に係る政策分野									
項目	人材育成									
施策名	市民活動団体の資質の向上									
成果指標	指標名	市民活動室登録団体数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
	団体	H30	R2	R3	R4	R5	R6			
		211	207	201	217	206	220	222	94.9	B
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
		69. 市民活動センター事業						いなべ市	東員町	
								11,940	482	
								合計	12,422	
事業実績・事業評価	事業名	69. 市民活動センター事業								
	実績	【いなべ市】 NP0法人いなべ市民クラブへ業務委託をしています。コロナ禍で活動が制限されるなかで、何ができるかを模索し、試みながら団体支援を行いました。 センター利用者 延べ915人 センター便り4回、活センニュース8回、計12回情報誌発行 【東員町】 コロナ禍における感染症拡大防止のため活動制限が続くなか、できることを模索しながら、各団体の活動支援を行いました。 センター利用者 延べ 2,069人 CSC通信（加入団体向け） 5回発行 広報とういん市民活動支援センターだより 12回掲載								
	評価	【いなべ市】 情報誌の定期発行のほか、基本的な感染症予防措置を取った上で、3年ぶりのスマイルフェスタを開催するなど、各団体が活動できる環境づくりを行いました。 【東員町】 各団体がコロナ禍においても可能な範囲で継続して活動ができるようアドバイスを行うほか、団体活動をPRするための動画及びHP作成講座を実施しました。								

分野	圏域マネジメントの強化に係る政策分野									
項目	人材育成									
施策名	圏域内の企業・住民などの人材育成の推進									
成果指標	指標名	まちづくりに関する研修会等参加者数								
	単位	基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	達成率(%)	判定
	人	H30	R2	R3	R4	R5	R6			
		81	167	330	113	324	124	135	286.7	A
関連事業	事業名							R4年度実績額(千円)		
		70. 地域人材育成事業						いなべ市	東員町	
								16,000	50	
								合計	16,050	
事業実績・事業評価	事業名	70. 地域人材育成事業								
	実績	【いなべ市】 SDGsをテーマにしたまちづくりに関するワークショップやイベントを開催し多くの方に参加いただきました。 ・構想会議：4回のべ65名 ・SDG s 4 Tプロジェクト：11回のべ232名 【東員町】 第6次東員町総合計画に掲げる「低炭素・循環型社会の形成」の取り組みとして令和4年9月に「東員町ゼロカーボンシティ宣言」を行ったため、地球温暖化やごみ対策に関するワークショップを開催しました。 参加人数 27人								
	評価	【いなべ市】 ワークショップやイベントにも多くの市民が参加し、まちづくりについて考えるきっかけとなりました。 【東員町】 脱炭素の社会の実現は町民、事業所、行政がそれぞれの役割を持って取り組む必要があるという意識啓発が出来ました。								

参考資料

事業概要・事業費一覧
計画額に対する執行状況

1 生活機能の強化に係る政策分野

分野	施策	事業名
医療	医療体制の確保	1 救急医療体制確保支援事業
		2 産科医確保支援事業
		3 医療従事者緊急確保事業
		4 医師養成奨学金事業
		5 医療従事者等研修啓発事業
		6 寄附講座(いなべ市地域医療連携推進学)事業
	一次救急(在宅医当番制)体制の確保	7 一次救急医療体制確保事業
	二次救急(病院群輪番制)体制の確保	8 二次救急医療体制確保事業
	適正受診等の啓発	9 適正受診等啓発事業
	適正受診等の啓発	10 妊婦健診受診等啓発事業
	防災対策の計画的な推進	11 広域防災事業
		12 防災施設管理事業

事業概要	実施主体	計画額(単位:千円)						備考
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
圏域内病院の24時間救急医療体制の維持を支援するため財政支援を行う。	いなべ市	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	190,000	
		38,612	38,899	38,743			116,254	
	東員町	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244	51,220	
		9,327	9,019	9,174			27,520	
出産取扱医療機関が、産科医等の処遇改善策として分娩手当てを支給する場合に費用の一部を助成する。	いなべ市	340	340	340	340	340	1,700	産科医確保 支援事業 補助金
		220	232	184			636	
圏域の中核病院が、民間診療所と連携、役割分担し、救急指定医療機関、病院輪番制病院運営事業参加医療機関、24時間一般診療医療機関として中核機能を果たすために必要となる医師、看護師等医療従事職員の確保にあたり必要な院内託児施設や研修医宿泊施設の運営について助成を行う。	いなべ市	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500	特別交付税 (病診連携)
		3,504	3,504	3,504			10,512	
大学の医学を履修する課程に在学する者のうち、一定の要件を満たす者に就学資金（月額12万円）を貸与する。	いなべ市	—	—	—	—	—	0	
		0	0	1,440			1,440	
大学病院等圏域の外部人材の講師を招き医師・看護師等医療従事者に研修を行うことにより、魅力的な研修環境とすることで医療従事者を確保する。なお、研修は公開講座とし、医療知識を市民へ還元することで意識の向上に加え、市民の健康増進と適正受診の推進も図る。	いなべ市	300	300	300	300	300	1,500	
		0	300	0			300	
いなべ市、三重県厚生連、名古屋市立大学との間で協定書を締結し、地域医療の状況や疾病構造、患者ニーズについて臨床を通じ分析し、求められる病院機能や地域医療ネットワークの構築について研究するため、いなべ市からの寄附による寄附講座を設置した。また、これに加え、同大学の地域医療教育研究センターの分室をいなべ総合病院に置き、センターに所属する職員は診療や研究、医師の教育等を行う。	いなべ市	30,000	30,000	—	—	—	60,000	
		30,000	30,000	30,000			90,000	
圏域の中核病院との連携の下、民間診療所が交代して行う休日診療をいなべ医師会に委託する。	いなべ市	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	特別交付税 (病診連携)
		2,041	2,039	1,033			5,113	
	東員町	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	5,760	
		1,157	1,160	1,166			3,483	
病院群輪番制病院運営事業参加医療機関の二次救急診療体制の運営に対し支援を行う。	いなべ市	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		1,315	1,329	1,325			3,969	
	東員町	756	756	756	756	756	3,780	
		745	756	760			2,261	
軽症での総合病院志向、安易な夜間・休日の受診（いわゆる“コンビニ受診”）を抑制し適正受診を普及させるため、いなべ医師会及び関係機関と連携するなどして、適正受診、「かかりつけ医」の役割・必要性などの啓発を行う。	いなべ市	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
妊婦健康診査の受診啓発を行う。 命の大切さ（妊娠管理、健診の重要性）を啓発する取り組みを行う。	いなべ市	100	100	100	100	100	500	
		0	75	25			100	
	東員町	221	221	221	221	221	1,105	
		0	172	180			352	
消防防災体制充実・強化のため、三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理に必要な運営協議会負担金を支出する。	いなべ市	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	16,700	
		3,556	2,588	2,595			8,739	
	東員町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
		943	1,101	1,147			3,191	
平成26年度に整備したヘリポートの維持管理を行う。	いなべ市	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
		5,651	122	120			5,893	

分野	施策	事業名
福祉	地域包括ケアシステムの構築の深化・推進 (在宅医療と介護連携の推進)	13 在宅医療・介護連携推進事業
	地域包括ケアシステムの構築の深化・推進 (認知症施策の推進)	14 認知症総合支援事業
	介護サービスの充実	15 員弁地区介護認定審査会共同設置事業
	障がい者福祉サービスの推進	16 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業
		17 障害者通所施設重度障害者加算事業
		18 障害者通所施設医療的ケア支援事業
		19 手話通訳者等派遣事業
		20 手話奉仕員養成事業
		21 障がい者タクシー料金等助成事業
		22 障がい者グループホーム整備事業
	障がい者福祉サービスの充実	23 障がい児子育て支援事業
		24 発達支援事業

事業概要	実施主体	事業費(単位:千円)						備考
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携の推進のための、多職種連携による研究会、研修会、市民啓発事業を行う。	いなべ市	3,689	3,689	3,689	3,689	3,689	18,445	
		4,372	4,558	2,958			11,888	
	東員町	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000	
		229	333	144			706	
認知症の早期発見・早期治療に向けた初期集中支援の実施と、適切な認知症ケアを推進するための多職種共同研修会やケース相談会を開催する。	いなべ市	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768	48,840	
		9,921	9,125	13,591			32,637	
	東員町	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
		1,700	1,659	1,415			4,774	
介護保険法第14条に規定する介護認定審査会を共同で設置・運営する。	いなべ市	10,642	10,642	10,642	10,642	10,642	53,210	
		11,556	9,655	9,966			31,177	
	東員町	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	27,500	
		6,331	4,880	4,322			15,533	
障害者総合支援法第15条に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を共同で設置・運営する。	いなべ市	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500	障害者地域生活支援事業補助金
		3,779	3,760	3,771			11,310	
	東員町	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500	負担割合に応じた負担金
		1,198	1,584	1,454			4,236	
対象施設に対して運営助成として補助金を交付する。	いなべ市	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
		875	875	875			2,625	
	東員町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
		1,440	710	840			2,990	
対象施設に通所する障がい者のうち、医療的ケアを必要とする障がい者に対して当該施設が看護師等を雇用した経費の一部を補助する。	いなべ市	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	19,000	
		4,108	3,117	3,106			10,331	
	東員町	300	300	300	300	300	1,500	
		228	243	227			698	
聴覚に障がいのある方が、日常生活または、社会生活等におけるコミュニケーションを円滑に行えるように手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣する。	いなべ市	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	18,500	障害者地域生活支援事業補助金
		3,637	3,986	4,475			12,098	
	東員町	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000	負担割合に応じた負担金
		1,519	1,446	2,019			4,984	
手話言語法(仮称)制定を求める声が高まり、日常生活等におけるコミュニケーションの円滑化のため、手話通訳者等派遣業務の必要性も高くなると予想されます。手話奉仕員を養成し、派遣業務の安定した運営を図ります。	いなべ市	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	障害者地域生活支援事業補助金
		0	173	930			1,103	
	東員町	800	800	800	800	800	4,000	
		0	100	533			633	
障がい者がタクシー・コミュニティバス(いなべ市はタクシーのみ)を利用する場合、その料金の一部または全部を助成する。	いなべ市	700	700	700	700	700	3,500	
		857	813	860			2,530	
	東員町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
		196	180	182			558	
障がい者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるための基盤整備(グループホームの整備)を実施する。	いなべ市	—	150,000	50,000	50,000	—	250,000	地域福祉基金、ふるさと融資、特別交付税
		—	83,041	163			83,204	
障がいのある児童(困り感のある児童を含む)の保護者の交流(サークルなど)を通して、保護者の育児への悩みや不安を解消することで、育児ストレスの軽減を図り、障がい児の子育て支援を行う。	いなべ市	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
		860	777	1,337			2,974	
発達に困り感のある児童・生徒の発達を早期から促すため、各種教室、CLM、療育的事業を実施するとともに、相談対応や関係機関と連携した途切れない支援を行う。	いなべ市	3,728	3,728	3,728	3,728	3,728	18,640	
		3,120	22,507	23,477			49,104	
	東員町	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	17,280	
		1,017	2,212	1,351			4,580	

分野	施策	事業名
福祉	子育て支援センターの充実	25 子育て支援センター職員合同研修事業
		26 子育て支援センター相互利用事業
	放課後児童クラブの運営・支援	27 放課後児童健全育成事業
教育	いじめ・不登校などの課題に対する適切な対応	28 いじめ・不登校対策事業
		29 一人ひとりのニーズに応じた児童生徒支援対策事業
	地域による学校支援の充実	30 学校支援ボランティア事業
	地域に根ざした特色ある学校づくりの推進	31 特色ある学校づくり事業
	外部専門機関との連携による学校負担の軽減	32 教育相談・巡回相談事業
		32 教育支援委員会事業
土地利用	指定区域内における住宅開発の周知・相談及び第34条第11号指定区域の拡張の検討	34 都市計画推進事務
産業振興	農業生産活動の推進	35 新規就農者支援事業

事業概要	実施主体	事業費(単位:千円)						備考
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
子育て支援センターで、関係機関と連携しつつ子育ての相談、情報提供を行うとともに、地域ぐるみの子育てを推進するため職員の研修を合同で行う。	いなべ市	30	30	0	30	30	120	
		0	0	0			0	
	東員町	0	0	30	0	0	30	
		0	0	123			123	
子育て支援センターの相互利用を推進するため、実施事業等について情報共有し、いなべ市・東員町の住民へ周知する。	いなべ市	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
放課後児童クラブの運営支援。運営充実を図り、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、生活や遊びの場を提供し、その健全育成を図る。	いなべ市	82,758	82,758	82,758	82,758	82,758	413,790	
		93,835	91,335	110,074			295,244	
	東員町	44,434	44,434	44,434	44,434	44,434	222,170	
		47,235	41,814	49,777			138,826	
いじめの未然防止・早期発見・早期対処を総合的・効果的に推進するための調査及び協議会等を実施する。また、いなべ・東員教育支援センターを設置・運営し、心理的・情緒的な理由によって不登校状態にある児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会的自立に資することを基本とする。	いなべ市	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	28,000	
		4,651	4,326	4,998			13,975	
	東員町	3,148	3,148	3,148	3,148	3,148	15,740	
		2,898	3,307	3,328			9,533	
特別な支援を要する児童生徒、日本語指導を要する児童生徒に対して、個人に応じた人的支援・物的支援を実施する。	いなべ市	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	490,000	
		85,423	82,064	86,331			253,818	
	東員町	56,485	56,485	56,485	56,485	56,485	282,425	
		56,827	63,016	70,906			190,749	
「いなべ学園体」として、いなべ市内すべての小中学校で、教育活動への支援や学校環境の整備、登下校の安全確保などを実施する。 「こどもを守る家」を圏内通学路上に設置し、児童生徒の安心・安全を確保する。	いなべ市	471	471	471	471	471	2,355	
		437	435	247			1,119	
	東員町	50	50	50	50	50	250	
		46	44	42			132	
地域の特色、学校の特色を活かした学校づくりを行うため支援を実施する。	いなべ市	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000	
		2,355	2,894	3,085			8,334	
	東員町	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000	
		1,800	1,399	1,578			4,777	
専門家による教育相談・巡回相談等の充実を図るとともに、外部関係機関との連携・協働により、学校支援を進める。	いなべ市	13,695	13,695	13,695	13,695	13,695	68,475	
		10,619	9,649	7,858			28,126	
	東員町	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	8,600	
		1,480	1,720	1,720			4,920	
医師、教職員など各分野の専門家で構成された組織で、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、一人ひとりのニーズに応じた適正な就学のための調査や相談、審議を行う。	いなべ市	128	128	128	128	128	640	
		128	109	124			361	
	東員町	72	72	72	72	72	360	
		72	62	76			210	
都市計画法第34条第11号に規定する指定区域内での開発許可についてホームページなどで情報発信を行うとともに、窓口における相談業務を迅速に行う。	いなべ市	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	11,000	
		2,297	2,299	2,302			6,898	
	東員町	140	140	140	140	140	700	
		131	50	183			364	
安心して就農できるよう、圏域の資源である農地を活用して農業生産活動が行える就農相談、就農後のフォローアップを行い、定着を支援する。	いなべ市	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	18,750	新規就農者 総合支援事業 補助金
		5,625	1,943	2,988			10,556	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	

分野	施策	事業名
産業振興	観光によるまちづくりの推進	36 中心市街地活性化事業
		37 観光事業
		38 観光客受入施設等推進事業
		39 観光資源開発発信事業
		40 文化財保護事業
	企業誘致の促進	41 企業誘致推進事業
防災	消防組織強化による消防力の向上	42 常備消防事業
		43 消防団事業
		44 消防団研修訓練事業
	地域防災力の充実・強化	45 自主防災活動事業
		46 災害時物的・人的資源共有事業
		47 防災研修会事業
生活機能の強化に係る政策分野		計 47 事業

事業概要	実施主体	事業費(単位:千円)						備考
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
歴史ある街並みの阿下喜地区の空き家店舗活用や飲食店、物販店の誘致等により、中心市街地の活性化を図る。	いなべ市	380	380	380	380	380	1,900	
		0	0	0			0	
魅力ある観光地づくりを推進するため、観光施設の維持管理、観光組織への支援などを行う。	いなべ市	330,000	300,000	32,000	32,000	32,000	726,000	
		329,959	153,716	188,111			671,786	
住み続けたいと思える定住環境の魅力を高めるとともに、自然、歴史、文化などの魅力を多様な方法で情報発信し、圏域外から訪れたい・住みたいと思ってもらえる地域経済が活性化した“まち”を実現することにより、人口の転出抑制と転入・定住の促進等による人の流れを創る。	東員町	40,053	40,053	40,053	40,053	40,053	200,265	
		27,443	35,739	42,100			105,282	
広域で取り組む観光事業や宣伝事業を行う。	いなべ市	2,404	2,404	2,404	2,404	2,404	12,020	
		5,199	1,542	1,175			7,916	
指定文化財を適切に保護・活用するとともに、民俗芸能などの無形文化財についても、保存団体を支援し、積極的に保存・伝承していく。	いなべ市	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000	
		135	173	540			848	
	東員町	951	951	951	951	951	4,755	
		851	800	800			2,451	
新規企業の誘致に向けた企業訪問や、円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からサポートを行う。	いなべ市	600	600	600	600	600	3,000	
		219	210	218			647	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0				
圏域住民の生命・財産を守るため、火災の消火・予防活動、救急搬送等の業務を桑名市に委託する。	いなべ市	648,939	648,939	648,939	648,939	648,939	3,244,695	宝くじ収益分配
		623,935	590,301	576,532			1,790,768	
	東員町	343,102	343,102	343,102	343,102	343,102	1,715,510	
		322,703	307,781	304,727			935,211	
圏域住民の生命・財産を守るため、地元企業や自治会等と連携して、地域消防団の団員を確保する。	いなべ市	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	280,000	
		50,842	49,602	51,115			151,559	
	東員町	12,815	12,815	12,815	12,815	12,815	64,075	
		10,132	12,535	15,047			37,714	
圏域内の桑名市消防署分署や消防学校で教育訓練などを実施し、団員の資質向上を図る。	いなべ市	22,023	22,023	22,023	22,023	22,023	110,115	
		22,593	20,220	21,257			64,070	
	東員町	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	15,155	
		2,157	2,162	2,664			6,983	
自主防災組織が活発に活動を行えるように防災訓練の指導や資機材整備補助等の支援を行うことにより、自主防災組織による地域防災力の充実を図る。	いなべ市	4,976	4,976	4,976	4,976	4,976	24,880	コミュニティ事業補助金
		5,665	2,674	4,811			13,150	
	東員町	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	12,945	防災活動事業補助金
		2,568	2,608	0			5,176	
被災地への職員の派遣経験を基に市域または町域外を超えた避難を実施。また災害発生時における広域連携及び情報連携の実施。令和6年度までに協力協定を締結する。	いなべ市	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
大規模災害時における相互応援協定に基づく職員の相互派遣のための災害時に備えた研修を行う。	いなべ市	0	0	0	0	0	0	コミュニティ事業補助金
		1,900	0	0			1,900	
	東員町	0	0	0	0	0	0	防災活動事業補助金
		0	0	0			0	
		1,948,680	2,068,680	1,670,680	1,670,680	1,620,680	8,979,400	
		1,873,457	1,733,559	1,724,066	0	0	5,241,538	

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

分野	施策	事業名
地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持・強化	48 福祉バス事業
		49 コミュニティバス事業
		50 北勢線支援事業
		51 三岐鉄道支援事業
道路等の交通インフラ	幹線道路、生活道路の整備	52 市道西方上笠田線自歩道設置事業
		53 市道江丸線路肩整備事業
		54 市道石樽南1区1号線路肩整備事業
		55 市道丹生川久下2区119号線道路改良事業
		56 市道笠田新田中央線道路改良事業
		57 国道421号整備促進事業
	インターチェンジへのアクセス道路の整備	58 一般国道421号大安ICアクセス道路整備
	東海環状自動車道整備促進に向けた連携	59 東海環状自動車道整備促進事業

事業概要	実施主体	事業費(単位:千円)						備考
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
鉄道(北勢線・三岐線)・路線バスとの連携や、医療機関、商業施設、市役所等への生活交通として、市内13路線で無料運行及び定時定路運行を行う。	いなべ市	135,000	145,000	145,000	145,000	150,000	720,000	特別交付税
		116,241	120,634	126,058			362,933	
三岐鉄道北勢線、三岐線及び路線バスを軸とした交通網を形成するため、東員町内の移動についてこれらを補完し接続する形でコミュニティバスを運行する。	東員町	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 特別交付税
		81,564	79,467	77,465			238,496	
三岐鉄道北勢線は営業赤字が継続しており、安定運行のため、三岐鉄道に対して支援を行う。北勢線事業運営協議会では、令和元年から3年間の補助を決定。いなべ市・東員町では全体の52.65%の補助を決定している。	いなべ市	80,000	80,000	85,000	90,000	95,000	430,000	特別交付税
		74,800	71,383	102,863			249,046	
	東員町	47,000	47,000	50,000	53,000	56,000	253,000	
		44,160	44,422	62,009			150,591	
三岐鉄道三岐線の安全運航を維持するため、三岐鉄道の整備事業に対して財政支援を行う。	いなべ市	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	65,000	特別交付税
		9,526	10,063	12,396			31,985	
	東員町	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	16,250	
		2,381	2,516	3,099			7,996	
位置：員弁町西方・北金井地内 (大泉公民館前交差点～県立いなべ総合学園高等学校) 延長：1,700m 幅員：6.5m (歩道3.5m)	いなべ市	50,000	50,000	50,000	44,000	30,000	224,000	防災・安全交付金
		8,480	43,696	0			52,176	
位置：大安町大井田地内 (大安駅～笠間保育園) 延長：680m 幅員：6.0m (路肩：1.5m)	いなべ市	27,000	8,000	—	—	—	35,000	防災・安全交付金
		20,369	0	0			20,369	
位置：大安町石博南地内 (市道石博南1区1 3 3号線～市道大安北勢線【旧国道3 0 6号】) 延長：530m 幅員：4.8m	いなべ市	33,000	25,000	17,000	—	—	75,000	防災・安全交付金
		0	0	0			0	
位置：大安町丹生川久下・丹生川中地区 (国道365号～市道大安北勢線【旧国道3 0 6号】) 延長：1,300m 幅員：10.0m (車道6.0m、歩道2.5m、路肩0.75m)	いなべ市	50,000	50,000	50,000	50,000	—	200,000	防災・安全交付金
		73,743	78,600	45,100			197,443	
位置：員弁町笠田新田・下笠田・御園地内 (国道4 2 1号～員弁地区防災拠点【旧員弁高校】) 延長：320m 幅員：7.5m (車道：6.0m、路肩：0.75m)	いなべ市	30,000	40,000	50,000	—	—	120,000	防災・安全交付金
		25,180	128,530	158,360			312,070	
国道421号の事業が早期に整備されるよう取り組む 位置：員弁町東一色地内、東員町山田・鳥取地内 延長：2,900m 幅員：13.5m(歩道2.5m×1、2.0m×1)	東員町	0	0	0	0	0	0	防災・安全交付金
		0	0	0			0	
いなべ市内の工業団地から東海環状自動車道大安ICへのアクセス強化及び開通に伴い想定される交通量の増加による現道で発生している交通渋滞の緩和 位置：員弁町大泉新田、北金井地内 大安町高柳地内 延長：3,500m(2車線 2,200m 4車線 1,300m)	いなべ市	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
東海環状自動車道整備促進のため、通過市町と連携しながら国・県や関係機関に要望を行うなど早期開通に向けた取組を行う。	いなべ市	0	0	0	0	15,000	15,000	
			0	304			304	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	

分野	施策	事業名
圏域内外の住民との交流・移住促進	交流・移住の促進	60 空き家住宅活用事業
		61 情報誌発行事業
		62 ホームページ事業
	若者の交流及び移住・定住の促進	63 グリーンクリエイティブいなべ推進事業
	公共施設相互利用の促進	64 公共施設相互利用促進事業
結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		計 17 事業

事業概要	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
売却や賃貸を希望する空き家（空き地）の所有者から申し込みを受けた情報をホームページなどで公開し、市内で定住や交流などを目的として空き家(空地)の購入や賃貸を希望する方を所有者と結び付ける。	いなべ市	5,300	5,300	300	300	300	11,500	
		5,851	5,048	2,383			13,282	
	東員町	1,084	4,884	6,384	1,384	1,384	15,120	
		28	1,830	5,389			7,247	
圏域内の行政情報やイベント情報などを、行政区域を越えてそれぞれの市町の広報誌に掲載する。 圏域内の魅力を発信するため、広報誌において合同で特集を作成し発行する。	いなべ市	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000	
		5,786	6,742	9,028			21,556	
	東員町	5,406	5,406	5,406	5,406	5,406	27,030	
		5,477	4,604	3,950			14,031	
圏域内の行政情報やイベント情報などを、行政区域を越えてそれぞれの市町のホームページに掲載する。 また、メール配信やSNSなどによる情報発信を積極的に行う。 圏域内に人を呼び込むため、全国への効果的な情報発信を工夫する。	いなべ市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	
		8,747	9,178	11,550			29,475	
	東員町	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	6,875	
		2,059	1,993	1,928			5,980	
いなべ市の自然からもたらされる、農、食、アウトドアなどの資源を磨き上げ、若者層に支持されるような交流の機械等を創出するとともに、なりわいや自己実現への支援等を通して若者の移住・定住につなげる。	いなべ市	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	225,000	
		46,848	48,523	53,674			149,045	
圏域内の体育・文化施設の行政区域を越えた相互の利用を行う。	いなべ市	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500	
		3,282	3,282	3,282			9,846	
	東員町	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	6,600	
		1,320	1,320	1,320			3,960	
		623,035	619,835	618,335	548,335	512,335	2,921,875	
		535,842	661,831	680,158	0	0	1,877,831	

3 圏域マネジメントの強化に係る政策分野

分野	施策	事業名
人材育成	行政職員の資質の向上	65 職員資質向上事業
	教職員の資質・指導力の向上	66 教育研究所事業
		67 教育研究会事業
		68 校務支援システム共用事業
	市民活動団体の資質の向上	69 市民活動センター事業
	圏域内の企業・住民などの人材育成の推進	70 地域人材育成事業
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野		計 5 事業

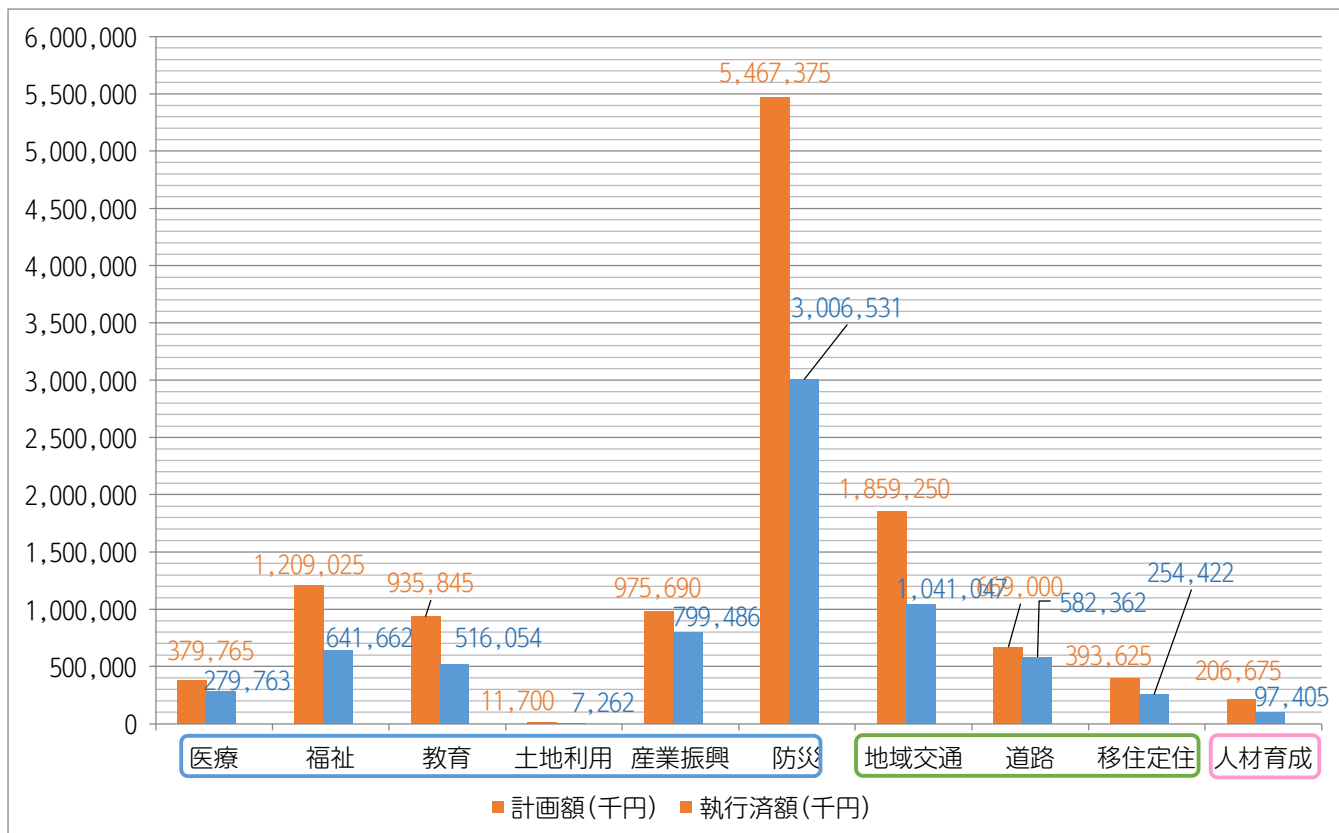
第 3 次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン 事業計画 総合計 6 9 事業

事業概要	実施主体	事業費(単位:千円)						特定財源
		実績額(単位:千円)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
職員の資質を向上させるとともに、圏域マネジメント能力向上を図るため、いなべ市及び東員町の職員を対象に、法制執務研修の開催や漁師町それぞれが独自で開催する研修に受講できるよう呼びかけることで、職員資質向上のための機会を提供しあう。	いなべ市	0	0	0	0	0	0	
		262	262	0			524	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0			0	
教育課題の研究、調査・統計資料作成、交流研修会、研修講座などを実施する。	いなべ市	9,902	9,902	9,902	9,902	9,902	49,510	
		6,596	6,372	5,918			18,886	
新たな教育課題に対し、教職員が主体的に情報交換・研究活動を行う郡市教育研究会活動に支援を行う。	いなべ市	463	463	463	463	463	2,315	
		284	247	219			750	
	東員町	110	110	110	110	110	550	
		109	109	116			334	
校務管理・学籍管理・成績管理・保健管理といった校務支援や教員同士の情報交換が円滑に行えるように、校務支援システムを共同で設置・運用する。	いなべ市	—	18,000	16,720	16,720	16,720	68,160	
		—	18,304	12,505			30,809	
	東員町	—	7,200	7,200	7,200	7,200	28,800	
		—	6,370	6,236			12,606	
市町の市民活動拠点の機能を活用し、圏域内の市民活動団体の情報や当該団体の支援に関する情報などを共有する。ボランティアコーディネーターの育成を行い、ボランティア活動を行いやすい環境づくりをする。	いなべ市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	
		9,351	11,219	11,940			32,510	
	東員町	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	
		866	609	482			1,957	
圏域内の企業等で、各専門分野で全国的に活躍している方などを講師又は、アドバイザーに招き、専門分野における課題や最新の情報やマネジメント技術などを学ぶことで、地域を牽引するノウハウを身に付ける。	いなべ市	9,300	17,000	24,000	17,000	17,000	84,300	
		9,294	17,000	16,000			42,294	
	東員町	0	0	0	0	0	0	
		100	0	50			150	
		33,775	66,675	72,395	65,395	65,395	303,635	
		26,862	60,492	53,466	0	0	140,820	

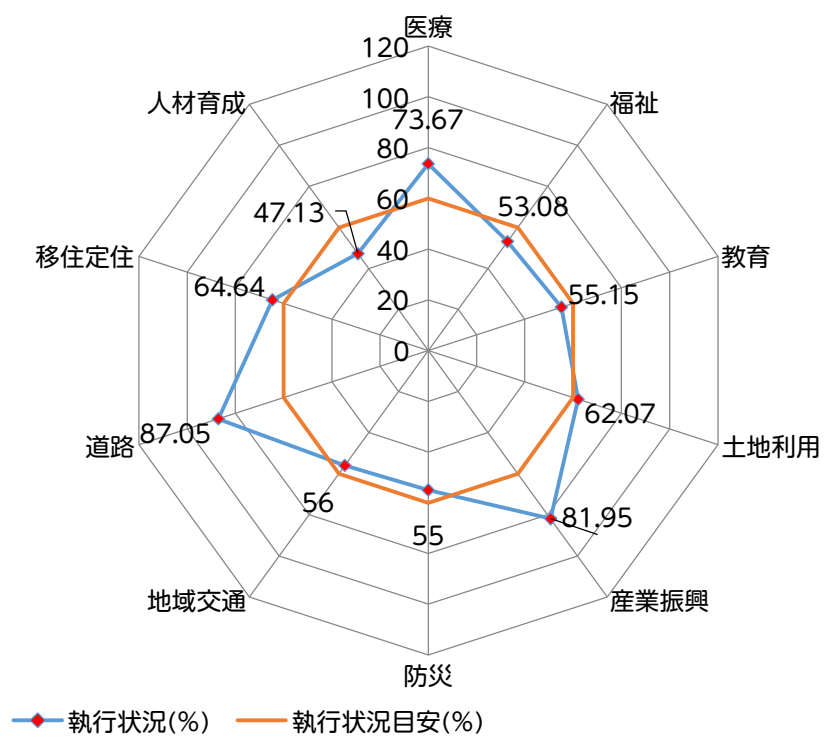
	事業費(単位:千円)						
	実績額(単位:千円)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計	
	2,605,490	2,755,190	2,361,410	2,284,410	2,198,410	12,204,910	
	2,436,161	2,455,882	2,457,690	0	0	7,349,733	

第3次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン計画額に対する執行状況について

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンで掲げた計画額に対する現在の執行状況（金額による達成状況）は次のとおりです。ただし、執行状況は、令和4年度までです。



政策分野	項目	計画額(千円)	執行済額(千円)	執行状況(%)
生活機能の強化に係る政策分野	医療	379,765	279,763	73.67
	福祉	1,209,025	641,662	53.08
	教育	935,845	516,054	55.15
	土地利用	11,700	7,262	62.07
	産業振興	975,690	799,486	81.95
	防災	5,467,375	3,006,531	55
結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	地域交通	1,859,250	1,041,047	56
	道路	669,000	582,362	87.05
	移住定住	393,625	254,422	64.64
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	人材育成	206,675	97,405	47.13



執行状況の目安は60% (5か年計画、3か年での率のため)

判定理由報告書

成果指標における C・D 判定及び
達成率 200% 超えの施策について
担当部局からの説明

分野		生活機能の強化に係る政策分野						担当 いなべ市 健康こども部 東 員 町 健康長寿課		
項目		医療								
施策名		適正受診等の啓発								
成果指標	指標名	妊婦検診受診等啓発事業「命の授業」を受講した中学2年生の学校数								
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値		
	校	5	0	3	6	4	6	6	66.7	D
判定説明	【いなべ市】 コロナ禍のため令和3年度実施できなかった一部中学3年生（1校）、令和4年度実施予定だった中学2年生（1校）に対して「命の授業」を実施しました。4つの中学校の内1校は雪のために中止、もう1校はコロナ禍のため未実施となりました。									
	【東 員 町】 2校で予定通り実施することができました。									

分野		生活機能の強化に係る政策分野						担当 いなべ市 総務部 東 員 町 環境防災課		
項目		医療								
施策名		防災対策の計画的な推進								
成果 指標	指標名	防災ヘリの活用件数								
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値		
	件	3	7	7	6	5	6	6	120.0	A
判定 説明	【いなべ市・東員町】 登山時の事故防止に関する啓発活動により登山客の事故が減少し、出動件数が減少しました。 また、三重県防災ヘリコプター連絡協議会においては、適正に運行管理及び機体の整備がされており、救助事案発生には迅速な対応を行っています。									
	※こちらの施策は、取組経過報告書では実績値／目標値で達成率 83.3%のC判定としましたが、 マイナス指標のため目標値／実績値で120%となりA判定と変更します。									

分野		生活機能の強化に係る政策分野						担当 いなべ市 健康こども部 東 員 町 子ども家庭課		
項目		福祉								
施策名		障がい児福祉サービスの充実								
成果 指標	指標名	療育支援事業(療育教室及び個別療育など)利用実人数								
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値		
	人	59	93	79	95	84	95	95	88.4	B
判定 説明	【いなべ市】 児童発達支援の福祉サービスを利用するこどもが増加している現状等を踏まえ、対象を絞り込んだ上で教室数を4教室から1教室へと削減したため小集団療育利用者は令和3年度の17人から6人に減少しましたが、発達障がい支援システムアドバイザーが直接保育園で実施する個別療育を充実させた結果、令和3年度の10人から28人に増加しました。全体の利用者数は令和3年度より増加しましたが、目標値を下回りました。									
	【東 員 町】 小集団療育・個別療育の利用者数は50人でした。									
	※療育支援事業参加者の報告に誤りがあったため、実績値を修正しました。 この結果、88.4%でB判定に変更します。									

分野		生活機能の強化に係る政策分野						担当 いなべ市 教育委員会 東 員 町 学校教育課		
項目		教育								
施策名		いじめ・不登校などの課題に対する適切な対応								
成果 指標	指標名	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合								
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値		
	%	44.0	53.2	44.3	50.0	35.3	50.0	50.0	70.6	C
判定 説明	【いなべ市・東員町】 不登校児童・生徒数が令和３年度の97人から110人と増加しました。また、ふれあい教室へ入級した児童・生徒が令和３年度の26人から29人と微増であったため割合では低下しました。さらに、年度後半から学校へ通えるようになった児童生徒や、年度末に欠席累計30日以上となりふれあい教室へつなぐことができなかった児童・生徒もいたことから、目標値を下回りました。									

分野		生活機能の強化に係る政策分野						担当 いなべ市 教育委員会 東 員 町 学校教育課			
項目		教育									
施策名		地域による学校支援の充実									
成果指標	指標名	各校に登録する学校支援ボランティアの人数									
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定	
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値			
	人	2,630	1,607	1,578	2,493	1,623	2,503	2,513	65.1	D	
判定説明	【いなべ市・東員町】 学校支援ボランティアの登録について、コミュニティスクールのスタッフから地域の方への声掛けなどのおかげで、令和3年度1,578人から45人増加して1,623人となりました。しかし、共働き世帯や定年延長により新規登録者の確保は困難になっています。また、「高齢のため」といった理由で退会する人数も多くいることから、目標値を下回りました。										

分野		生活機能の強化に係る政策分野						担当 いなべ市 都市整備部 東 員 町 建設課			
項目		土地利用									
施策名		指定区域内における住宅開発の周知・相談及び第34条第11号指定区域の拡張の検討									
成果指標	指標名	開発許可件数(宅地分譲の区画数と一戸建ての開発件数の合計)									
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定	
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値			
	件	91	58	27	30	94	30	30	313.3	A	
判定説明	【いなべ市】 東海環状自動車道の大安ICが開通したことで、利便性があがったことで大安町と員弁町の宅地開発が進みました。このことにより、一戸建て住宅21件、宅地分譲5件69区画分を許可したことで目標値を大幅に上回ることができました。										
	【東 員 町】 4件の一戸建て住宅を許可しました。										

分野		結びつきやネットワークの強化に係る政策分野						担当 いなべ市 都市整備部 東 員 町 政策課			
項目		地域公共交通									
施策名		地域公共交通ネットワークの維持・強化									
成果指標	指標名	三岐鉄道北勢線利用者数									
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定	
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値			
	人	2,571,828	2,006,168	1,923,377	2,574,000	2,084,178	2,575,000	2,576,000	81.0	C	
	指標名	(阿下喜駅利用者数)									
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定	
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値			
	人	120,379	96,182	85,077	120,875	100,019	121,000	121,125	82.7	C	
	指標名	(東員駅利用者数)									
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定	
基準値		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値				
人	185,951	139,089	140,466	186,400	155,584	186,600	186,800	83.5	C		
判定説明	【いなべ市・東員町】 目標値に対し、実績値が大きく乖離した要因としては、元々新型コロナウイルスにより大きく影響を受けていたのですが、目標値の時点修正を行わなかったため、大きな乖離を生む結果となりました。 利用実績状況においては、昨年度と比較し、V字回復を果たし「定期外」が好調な復調の傾向（15.9%増）が見られましたが、「通勤定期」については3.0%増及び「通学定期」は6.9%の増となりましたが、コロナ禍における新しい生活習慣であるテレワークの増加や保護者の送迎などが水面下で進み、その結果、電車離れとなったものと推測されます。										

分野		圏域マネジメントの強化に係る政策分野						担当 いなべ市 総務部 東 員 町 総務課			
項目		人材育成									
施策名		行政職員の資質の向上									
成果 指標	指標名	職員研修会参加者数								達成率 (%)	判定
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6			
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値			
	人	78	32	32	38	22	38	38			
判定 説明	【いなべ市・東員町】 東員町と共同で、法制執務研修を9月と12月に2回実施しています。（いなべ市主催：9月、東員町主催：12月） 令和2年度、令和3年度はオンラインによる研修でしたが、令和4年度は対面形式で開催しました。 参加希望者は令和3年度より増加したものの、新型コロナウイルスの流行時期と重なったことから急遽の欠席者が増加したことも一因となり、目標を下回る結果となりました。										

分野		圏域マネジメントの強化に係る政策分野						担当 いなべ市 農林商工部 東 員 町 政策課			
項目		人材育成									
施策名		圏域内の企業・住民などの人材育成の推進									
成果 指標	指標名	まちづくりに関する研修会等参加者数									
	単位	H30	R2	R3	R4		R5	R6	達成率 (%)	判定	
		基準値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値			
		人	81	167	330	113	324	124	135	286.7	A
判定 説明	【いなべ市】 いなべ市内の8企業（アクティオ、神戸製鋼所、涼仙ゴルフ倶楽部、アイテクノス、三岐通運、デンソー、フジ技研、昭和電線ケーブルシステム）と連携して開催した9回のワークショップに192人の参加がありました。 住みやすいまち・住み続けたいまちにするための意見を出し合う構想会議を4回開催し、のべ65人の参加がありました。										
	【東 員 町】 地球温暖化やごみ対策に関するワークショップに27人の参加がありました。										

旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

会 議 名	令和５年度旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和５年 10 月 12 日（木） 14：00～15：30
開催場所	東員町役場西庁舎 201 会議室
出 席 者	【委員】 11 名 岩崎恭典、相田直隆、岡野譲治、三宅徹、向山洋子、二之夕博和、伊藤貞夫（伊藤六栄代理）、伊藤良子、神谷清、太田章裕、徳田壽雄（欠席：神田和弘、渡邊治彦、杉野紀弘、渡邊恵美、福本美津子、片山多賀子、近藤徳次） 【事務局等】 8 名 いなべ市：企画部長、政策課長、政策課 2 名 東員町：政策課長、政策課 1 名
会議次第	1. 開会 2. 委嘱状交付 3. 委員等紹介 4. 座長挨拶 5. 説明及び審議事項 令和４年度事業取組経過報告について 6. 意見交換会 7. 閉会
配布資料	【資料 1】 令和４年度事業取組経過報告書（事前配布） 【資料 2】 判定理由報告書 【資料 3】 資料 1 P 2 の差し替え
公開、 非公開の別	公開
非公開の理由	－
傍聴人の数	0 人

会 議 録

1. 開会

【事務局】

定刻になりましたので、ただいまから令和５年度第 1 回旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催させていただきます。

皆さま、お忙しい中ご出席いただきましてありがとうございます。7 月以降増加傾向にあった新型コロナウイルスの感染者はやや減少しましたが、一方でインフルエンザの感染者が増えているというような報道もされています。このような中、日頃から当圏域の活性化にご尽力いただきありがとうございます。

本日のテーマであります旧員弁郡定住自立圏構想は、平成 22 年度から取り組み始め、今年度で 14 年目となります。この構想は、旧員弁郡 5 町の時代から取り組んでいた事業をベースにスタートしました。圏域の活性化を通じて、人口の定住化を図る視点から、生活機能の強化、結びつきのネットワークの強化、圏域マネジメントの協力の強化、この 3 つの視点から様々な政策について具体的な連携を図っています。

現時点では圏域としましては人口減少にある程度ブレーキがかかっているというようなところでございますが、やはりその人口構成は着実に高齢化、そして少子化に向かっているようです。中でも少子化対策は最重要課題ということで、国においても本年 6 月にこども未来戦略方針をまとめ、年内中にこども未来戦略を策定しようとしているということです。

今後も高齢者が安心して暮らせ、また子どもを安心して産み育てられる暮らしやすい圏域づく

りを進め、人口の定住につなげていかなければならないと思っています。ついては委員の皆様には、人口定住、地域活性化に対して、忌憚のないご意見を賜りたいと思います。よろしくお願いします。

最後になりましたが、本日の懇談会はコロナウイルス感染対策ということで、行政側の人間を少し絞らせていただいているということをご了承いただきたいと思います。

会議に先立ちまして、本日の資料を確認させていただきます。

— 配布資料確認 —

2. 委嘱状交付

【事務局】

委員の委嘱状交付についてですが、本来ならお一人ずつお渡しさせていただくべきですが、時間の都合上机の上に配布させていただいております。こちらをもちまして、委嘱とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

3. 委員紹介

【事務局】

こちらにつきましても、お手元に配布の委員名簿及び座席表にて、ご紹介に代えさせていただきますと思います。

事項の4に移らせていただきます。本ビジョン懇談会の座長をお勤めいただいております、四日市大学学長の岩崎様よりご挨拶をいただきまして、その後岩崎様の進行で事項5番6番を進めていただきます。

4. 座長あいさつ

【座長】

みなさんこんにちは。改めまして四日市大学の岩崎です。14年目と聞き、改めて感じることは、最初の時から、この旧員弁郡定住自立圏に関わり、いなべ市と東員町で共通する課題というものに焦点を当ててきました。また、この定住自立圏の共生ビジョンを作り、それに基づく事業に対して、様々な財政的な支援を受けているという大きなメリットもあります。そういう枠組みの中で14年を迎えるわけであります。定住自立圏の一番大きな成果というのは、人口減少に歯止めをかけるということです。日本全体がとんでもなく人口が減っている中で、共生ビジョンの取り組みにより人口がそれほど顕著には減っていないというのは、何よりなことです。

東員町の場合で言うと子ども子育て環境の良さ、それから教育の環境の良さと言うところが評価されていることで若い方が非常に多い。いなべ市の場合は豊かな自然と働く場が多いこと。そういった両市町の特性の中で、かろうじて人口減少は維持している状態です。とはいえ、後ほど資料をご覧くださいればおわかりの通り、出産する年齢層は激減していますから、これはそのまま放置すると急速な人口減少を迎えざるを得ないだろう。今それを克服するために14年目を迎え、この定住自立圏共生ビジョンで第4次を作る際には、何をピンポイントでやっていけばいいのか、次の定住自立圏の項目出しもお考えいただきながら、それぞれの立場でこのビジョンの1年間の評価について、それぞれの立場でご議論、評価をいただければと言うのが今日のねらいです。

もう少し振り返らせていただくと、最初の時に医療体制をどう整備していくのか。医療体制やヘリポートといった医療に焦点を合わせてやってきました。その後に障害者福祉という福祉の部分を中心にやってきました。そして次は子育て環境という形で子育てや教育に力を入れてきましたが、これからよりウエイトを置いていかなければいけないと思うのが、やはり産業振興ではないでしょうか。また、もう少し何かシンボル事業のようなものがあっていいと思います。例えばスポーツの話であるとか。両市町共同でできるような話というのがスポーツの部分であっていいのかなと思います。そのようなことも考えながら、今日の限られた時間での議論をそれぞれ活発にお願いできればと思います。

今日の内容ですが、令和4年度の事業取組経過報告をいただきます。連携する事業はたくさんありますが、その中でもC・D判定、達成率200%超えの取り組みについて、指標の設定がおかしい

のではないかという話もありますので、その部分については、判定理由説明書というものを別に配布してもらっています。その報告に基づき、みなさんからご忌憚ないご意見をいただきたいと思います。その後、共生ビジョンの項目につきまして、それぞれの立場で意見交換会を行います。

この2つを今日の議論のポイントにしていきたいと思います。終了予定時間は1時間から1時間30分程度で行います。それでは、早速ですが令和4年度の事業経過報告をお願いします。

5. 令和4年度事業取組経過報告について

【事務局】

～令和4年度事業取組経過について資料1、資料2及び資料3より説明～

それでは、令和4年度事業取組経過についてご報告いたします。

右肩に資料1と記載してあります「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン 令和4年度事業取組経過報告書」の1ページをご覧ください。

1. 第3次共生ビジョンの取り組みの目的

東員町といなべ市が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保し、地域における定住の受け皿を形成する。その結果として地方から三大都市圏への人口の流出を食い止めるとともに、地方への人の流れを創出する。ことが目的となっています。

2. 計画期間は令和2年度から令和6年度までの5ヵ年計画となっています。

3. 連携・協力の概要

令和4年度は「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの分野で70事業に取り組み、総事業費は昨年度と同様の約122億円となりました。

4. 住民基本台帳の人口推移

令和5年のいなべ市と東員町の住民基本台帳の人口を追加しました。

圏域の人口は、第1次定住自立圏共生ビジョンの取り組みが始まった平成22年の圏域人口72,512人から令和5年は70,570人と1,942人減少しています。昨年令和4年と比べると31人の減少となっています。

2ページ目の上段のグラフの差し替えを資料3として配布させていただきましたので、そちらをご覧ください。

本ビジョンが始まりました令和2年度と令和5年度の男女別・年齢区分別に比較した人口ピラミッドを今回新たに掲載いたしました。男性・女性ともに色が濃い箇所が人口の増加がわかるようになっており、色の薄い箇所が人口の減少がわかるようになっています。

資料3の一番下の枠内をご覧ください。

旧員弁郡定住自立圏域の人口は、平成27（2015）年度の国勢調査の人口71,159人から令和2（2020）年度には70,791人と368人の減少となりましたが、国立社会保障・人口問題研究所が行なった平成27年度の国勢調査に基づく令和2年の推計人口70,110人は上回ることができました。しかし、令和2年と5年の人口ピラミッドの比較を見ますと、70歳から79歳の人口が男女ともに大幅な増加となっていることがわかります。これは団塊の世代の高齢化によるものです。また、20歳から39歳の女性が減少していることがわかります。この年齢層が減少することは、出産する年齢層の減少を意味し、少子化に繋がっていきます。このことから本圏域においても少子高齢化の傾向がみられます。

来年度は、第3次共生ビジョンの最終年度となるため、第4次共生ビジョンの作成が始まります。令和6年には団塊の世代が後期高齢者となる高齢化を見据えつつ、若年層の定住移住につながる魅力的な圏域づくりを目指して、いなべ市と東員町の連携を強化していきます。

P3 9. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準

目標達成の算出方法ですが、目標の達成率は、単年度ごとの目標値の場合は、各年度の実績値を各年度の目標値で割って算出しています。また、目標値が減少を目指すものにつきましては、分子と分母を逆にし、目標値を実績値で割って算出しています。

目標達成率の判定基準については、施策ごとの達成状況をわかりやすく示すため、取り組み実績をもとに、達成度をA～Dで表示しています。A～Dの判定は、表1に記載のとおり、100%以上の達成率は「進んだ」のA判定、85%以上100%未満は「ある程度進んだ」のB判定、70%以上85%未満は「あまり進まなかった」のC判定、70%未満は「進まなかった」のD判定としています。

P5 11. 連携する施策に対する成果指標及び目標達成率

こちらの表は、連携する施策ごとに定めた成果指標の年度ごとの目標値と実績値、令和4年度の達成率と判定をまとめたものとなります。

このうち、A判定で200%を超える達成率となったもの、C及びD判定となった施策につきましては、要因等を説明いたします。ここからは、担当部署が作成した要因を取りまとめた資料2判定理由説明書と併せてご覧ください。

【資料1 P5】医療分野4段目「適正受信等の啓発」

妊婦健診受診等啓発事業「命の授業」を受講した中学2年生の学校数ですが、目標値6校に対して実績4校で達成率は67%のD判定となりました。

【資料2 P1 上段】未達成となった理由ですが、いなべ市では、コロナ禍のため令和3年度に実施できなかった中学3年生（1校）と、令和4年度実施予定であった中学2年生（1校）に対して実施しました。4つの中学校の内1校は雪のために中止、もう1校はコロナ禍のため未実施となりました。東員町は予定通り2校実施することができました。

【資料1 P5】医療分野5段目「防災対策の計画的な推進」

防災ヘリの活用件数ですが、目標値6件に対して実績5件ということで、達成率83.3%のC判定と示していましたが、こちらは減らすことを目標とする指標で、目標値を実績値で割って達成率を計算すべきものでした。その結果、達成率は120%のA判定となります。

【資料2 P1 中段】防災ヘリの活用件数が減少した要因ですが、登山時の事故防止に関する啓発活動により登山客の事故が減少し、出動件数が減少しました。

【資料1 P5】福祉分野4段目「障がい児福祉サービスの充実」

療育支援事業（療育教室及び個別療育）利用人数ですが、目標値95人に対して実績76人で達成率は80.0%のC判定としていましたが、C判定の理由を調査する段階で、療育支援事業利用者数の報告に誤りがあり、76人から84人となりました。その結果、達成率は88.4%のB判定となります。

【資料2 P1 下段】未達成となった理由としましては、いなべ市で児童発達支援の福祉サービスを利用するこどもが増加している現状等を踏まえ、対象を絞り込んだ上で教室数を4教室から1教室に減少したため小集団療育の利用者は令和3年度の17人から6人に減少しましたが、発達障がい支援システムアドバイザーが直接保育園で実施する個別療育を充実させた結果、令和3年度の10人から28人に増加しました。全体の利用者数は令和3年度より増加しましたが、目標値は下回りました。

【資料1 P5】教育分野1段目「いじめ・不登校などの課題に対する適切な対応」

ふれあい教室に関わった不登校児童生徒の割合ですが、目標値50.0%に対して実績35.3%で達成率は70.6%のC判定となりました。

【資料2 P2 上段】未達成となった理由ですが、不登校児童生徒数が、令和3年の97人から110人に増加しました。また、ふれあい教室へ入級した児童生徒が令和3年度の26人から29人と微増であったため、割合は低下しました。さらに、年度後半から学校へ通えるようになった児童生徒や、年度末に欠席累計が30日以上となった児童生徒がいたことから、ふれあい教室に繋ぐことができませんでした。こうした要因により、目標値を達成することができませんでした。

【資料 1 P 5】教育分野 2 段目「地域による学校支援の充実」

学校支援ボランティアの人数ですが、目標値 2,493 人に対して実績 1,623 人で達成率は 65.1% の D 判定となりました。

【資料 2 P 2 中段】未達成となった理由ですが、学校支援ボランティアの登録について地域の方へ呼びかけた結果、令和 3 年度の 1,578 人から 45 人増加しましたが、高齢のためといった理由で退会する人数が多く、目標値を下回りました。

【資料 1 P 5】土地利用分野 2 段目「指定区域内における住宅開発の周知・相談」

開発許可件数（宅地分譲の区画数と一戸建ての開発件数の合計）ですが、目標値 30 件に対し実績 94 件で達成率 313.3% の A 判定となりました。

【資料 2 P 2 下段】達成率が 200% を超えた理由ですが、いなべ市では東海環状自動車道の大安 IC が開通したことで、利便性が上がり大安町と員弁町の宅地開発が進みました。このことにより、一戸建て住宅 21 件、宅地分譲 5 件 69 区画分を許可したことで目標値を大幅に上回ることができました。

【資料 1 P 7】地域公共交通分野「地域公共交通ネットワークの維持・強化」

三岐鉄道北勢線利用者数は目標値 2,574,000 人に対して実績 2,084,178 人で達成率 81.0% の C 判定となりました。

【資料 2 P 3 上段】未達成となった理由ですが、もともと新型コロナウイルスにより大きく影響を受けていたのですが、目標値の修正を行わなかったため、大きな乖離を生む結果となりました。利用実績状況においては、令和 3 年度と比較すると、「定期外」が好調な復調の傾向（15.9% 増）が見られ、「通勤定期」については 3.0% 増、「通学定期」は 6.9% 増と V 字回復を果たしましたが、新しい生活習慣であるテレワークの増加や保護者の送迎などが水面下で進み、その結果電車離れとなったものと推測されます。

【資料 1 P 7】人材育成分野「行政職員の資質の向上」

職員研修会参加者数ですが、目標値 38 人の目標に対して実績 22 人で達成率 57.9% の D 判定となりました。

【資料 2 P 3 中段】未達成となった理由ですが、東員町と合同で法政執務研修を 9 月にいなべ市主催、12 月に東員町主催の 2 回実施しています。令和 2 年度、3 年度はオンラインによる研修でしたが、令和 4 年度は対面形式で開催しました。参加希望者は令和 3 年度より増加したものの、新型コロナウイルスの流行時期と重なったことから急遽の欠席者が増加したことも一因となり、目標値を下回りました。

【資料 1 P 7】人材育成分野「圏域内の企業・住民などの人材育成の推進」

まちづくりに関する研修会等参加者数ですが、目標値 113 人に対して実績 324 人で達成率 268.7% の A 判定となりました。

【資料 2 P 3 下段】達成率が 200% を超えた理由ですが、いなべ市では市内の 8 企業（アクティオ、神戸製鋼所、涼仙ゴルフ倶楽部、アイテクトス、三岐通運、デンソー、フジ技研、昭和電線ケーブルシステム）と連携して開催した 9 回のワークショップにのべ 192 人の参加がありました。また、住みやすいまち・住み続けたいまちにするための意見を出し合う構想会議を 4 回開催し、のべ 65 人の参加がありました。東員町では、地球温暖化やごみ対策に関するワークショップに 27 人の参加がありました。

説明は以上です。

【座長】

ありがとうございました。

経過報告書の中で、C・D の評価であったものと、それから 200% を超える達成率についてどういう理由でそうなったのかを中心に報告をいただきました。それでは昨年度の取り組み経過報

告書につきまして、説明いただいた部分以外でも結構ですので、質問あるいはご意見ございましたら、この際にぜひお出しいただきたいと思います。それぞれの部分で、行政の担当者から自己評価しています。この自己評価が妥当かどうかというのを検証するのが、この場の役割の1つでもありますので、どうか忌憚のないご意見をいただければと思います。

【委員】

病院の医師数の指標は大体達成しているとのことでしたが、医師不足は課題です。いなべ市、東員町、菰野町、亀山市が人口10万人あたりの医師数が平均より下回っています。桑名地区では桑名総合医療センターはあるので人数は多く見えますが、10万人あたりで見ると東員町といなべ市では医師不足です。特に問題なのは、三重県の中で桑名地区は診療所の数は最低の状況です。科によっては偏在があり、外科、泌尿器科、産婦人科の開業医はありません。皮膚科と耳鼻科はできましたが、数としては少しずつ減っています。これだけの広い土地にしかも点在している。都会によくある医療区分がないので、足の不自由な人は眼科行く、内科行く、といった風にいろいろな病院にかからなければいけない。また遠くへ行かなければいけない場合もある。

総合病院としてはいなべ総合病院か日下病院しかない。いなべ総合病院では脳神経外科医の常勤がいなくて、内科医も少ないです。常勤医師が5名と専攻医1名、嘱託1名の合わせて7名といった状態です。桑名総合医療センターはちなみに循環器内科だけで13名います。それでも医者数は足りず、まだ増やしていかないといけない状況です。平成30年に内科医2名しかいなかったことと比べれば増えてきてはいます。連携協定で寄付講座を作っていたことにより、今年は三重大から消化器内科の先生が常勤で来ていただきました。こういった流れもできています。

住民の皆さまにはご負担をかけていますが、本圏域では医療がとても重要なものです。医療がないと住めない。産婦人科と小児科は最低限キープしているので、出産・子育ては安心してできると思っています。脳神経外科医と内科医が足りないので、全体の数は達成していますが、内容的にはまだまだの状態だと思っています。

【座長】

ありがとうございます。数だけはなんとかなっているが、診療科目の数や、子育て環境の整備となると小児科や産婦人科の必要性はありますね。その辺りのピンポイントの診療科目の整備は、次期の目標の1つとなるかとも思いました。

【委員】

医師不足も顕著ではありますが、障がい者のグループホームも人材不足となっています。ライフラインとして絶対に維持しなくてはならない人の絶対数が足りていません。育成までに時間がかかるので、誰でもいいと言うわけではなく、誠実に職務を果たしてくれる人材確保が必要です。

市町が、医療や福祉などのライフラインに関係するところで働くと何かメリットがある。という独自性によって、近隣の住民がそこで働くといいよ。と、そういった形で働く人材が集まるまちづくりができるといいのかなと感じています。障がい者だけでなく高齢施設でも同じだと思いますが、人材紹介といった形でしか人の確保ができないことが難点だと思います。

【座長】

そうですね。30年近く前に生産年齢人口がピークを迎えて、それからどんどん働く人の数が減っていったわけですから、お医者さんもそうですが、地域社会全体のエッセンシャルワーカーが足らなくなってきました。それをどう確保するかと言うのは、まさに定住自立圏の今後の課題の1つです。そのためにどんな施策ができるか考える必要があります。

【委員】

高齢化については、必然的に進んでいくと決まっています。そこに、機能的なもので壊滅的な悪影響を与えないためにはどうするかと考えた時、健康寿命を少しでも伸ばすという観点の施策を行っていくことが現実的な対策なのかなと思います。

少子化をなんとかするためにも、昔は結婚のきっかけづくりを近所の方や親戚が世話を焼いて

くれていましたが、今は違ってマッチングアプリが主流となっている。このマッチングを市町主催ではないが、バックアップしながらマッチングを行えば、安心して使えるなという業者もいるのではないかなと思いました。

【座長】

確かにそうですね。特に国もこども家庭庁の話があり、いろんな施策を打ち出しつつあります。県も一生懸命婚活を支援していますよね。そういった機会を、公としてどのように支援出来るかと言う点はちょっと難しいところですね。こども家庭庁から何かと施策が出てくることでしょうか。

それから、健康寿命を延ばす。これは絶対必要な項目になってくると思います。そのために両市町で共同して何が出来るか、さっきあったスポーツの話もそうですね。スポーツの中でも軽スポーツ。また、地域のことを自主的に取り組むことで、認知症の予防につながる。言われてやるのではなく、地域の課題に自主的に取り組む。例えば子どもの学習の面倒を見るとか、子どもが色々と動くことに対して支援をしていく。そういった形でお年寄りが地域で必要とされているという意識を持つということ。それで体を動かせれば、まさに生きがいが生じるし、健康寿命も必然と伸びていくのではないのでしょうか。そういったデータは学校からたくさん出てくるのではないかと思います。地域に開かれた学校とは昔から言われていますが、それをなお一層進めること、そして地域のお父さん、お母さんが参加していくことで繋がっていくと思います。

【委員】

最近では、独身の女性・男性が増えている。結婚は自分で決めることだから、他の人がどうこういう問題ではありませんが、ただ1人で暮らしていつか歳をとっていくことを考えると、いかに寂しいことだろうなと思います。本人さんが相手を見つけることは個人差があり、早くから見つける人もいれば見つけられない人もいます。昔は、保険の外交員が各家庭の状況を把握していて、世話を焼いてくれて縁を結ぶということもあった。こういうこともあって、昔は結婚していない人が非常に少なかった。最近では、恥じることなく堂々としている。これは悪いということではなく、やはり子どもを産むということになると、結婚しなければいけない。そういうことの施策はないものかと思います。親が結婚しないことを容認している。誰かいい人いないかなと言いながらも40、50歳となってしまう。

【座長】

だから早い時期にその機会や出会いの場を作ることが必要になるかと思います。

それからもう1つ重要なのが、結婚して子どもができた場合、今度はその子どもにかかる経費の負担、それに見合うだけの経済力を持てるのかといった疑問も出てきます。今ものすごい勢いで非正規雇用が増えていきます。そういう意味で正規雇用も含め雇用の場をどうしていく、この地域に確保しておくことは課題だと思います。言いづらい話ではあるが、正規の雇用をどうしていくか。非正規雇用だとどうしても収入が下がってしまうし、不安定であることで子どもを産み育てることに二の足を踏んでしまう。正規雇用の場を確保するとすると、国策が必要となります。

90年代の後半から急速に非正規雇用が多くなったのと、合計特殊出生率が急速に下がり始めていることは相関関係があるだろうと思いますが、なかなか1自治体では難しいところだと思います。

【委員】

健康寿命と人材不足、確かに人材は不足していますが、70歳でも元気な人はたくさんいる。「今日用（きょうよう）と今日行く（きょういく）」が必要とよく言われます。このためにも正規・非正規は関係なく、働ける場があるかどうかが大切だと思います。シルバー人材センターには、結構依頼がきます。草刈り、掃除、施設管理とたくさんの依頼があり、うまく利用している人がいます。私はどうしているかというと、施設管理をやらせていただいています。管理をしながら1日6,000歩歩くようにしています。このように、やりがいと生きがいと一緒に考えてもっと連携されればいいのではないかと思います。

【座長】

そうですね。シルバー人材センターの展開をさらに考えるもの1つのやり方であると思いますね。

【委員】

親御さんも自分の子どもを一流校へ入学させ都市部で働くというのが当たり前となってきた。おそらく先は見えているのですが、やはり老人しか残らないのではないのでしょうか。その歯止めをかけるにはどうするか。いなべ市においても大企業はあるので、そこと連携して総合職だけでなく、地域に残りたい子は雇用してもらえよう企業とタイアップしていくという取組をしていかなければ無理ではないのでしょうか。最低限企業側も努力していただいて地域と密着していただければと思います。優秀な人材を地域に置いていただくことが大切だと思います。

【座長】

やはり企業と地域との関係というものをもっと密にしていくという観点は、次のビジョンには必要となってくるのかもしれませんが。企業側も全国を回らす人材だけでなく、エリア限定で採用していこうという動きもあります。それにどう地域が絡んでいくかというのはすごく大きなテーマとなりうるなと思っています。とはいえ企業の浮き沈みも大きいので、大工場を作っても作った途端に操業していないことや、希望退職者を募っているということもあります。そのようなことから非正規雇用が多くなっています。

また、定年退職された方を非正規雇用として雇用延長を行うことで、地域でいろんな活動をしてくれる大人がいなくなってしまう。地域活動と企業が人材を取り合っているという状況なので、エッセンシャルワーカーをどのように確保していくかという話ですが、何かの形で生み出していかないと厳しいなと思います。

【委員】

人口のことでお聞きします。昔のデータだと人口はどんどん減っていくということでした。東員町の減少がかなり大きかったと思いますが、実際には微増しているとのことでした。東海環状自動車道の東員 IC の開通の影響もあるかと思います。しかし、いなべ市は少し下がってきていますが大安 IC が出来てからの動きはどうなっていますか。

【事務局】

いなべの場合地区的なものもあり、大安町周辺は増えていますが、藤原町の高齢化が進んでいます。北勢町・藤原町は減って、大安町が増えていますが。全体としては微増ですが、地区によっては大幅減となるところもあります。高速が伸びれば今後増える可能性もあるかと思いますが、藤原町は難しいのではないのでしょうか。

高速道路の開通に伴いまして、企業の進出の話も増えてきているみたいです。企業立地が進めば雇用も生まれ、住まれる方ができるという良い循環ができるかと思いますが、全線開通までまだ先のため、この数年でどれくらい影響があるのか分かりません。

東員町の人口が増え、いなべ市が減っているとの説明でしたが、その中には、いなべ市から東員町へ移られた方も多いと思います。

東員町は神田地区が市街化区域となっていてミニ開発が進んでいます。その関係で、点々と住宅地ができ、人口が増えています。市街化区域はその周辺だけなので、その地域の保育園、幼稚園、小学校はパンク状態となっています。神田小学校ではプレハブ校舎の2個目を作らなくてはならない状態です。逆に、川から南側の三和地区は市街化調整区域のため家が建たない。そこへ企業が来ていただければありがたいが、高圧線が走っていることや土地が低く開発に費用がかかるということで躊躇されてしまう。三和地区では、家が建たないことで小学校も空いてきているという状態ですので、この辺の平準化をどうしていくかが課題となっています。

【座長】

東員町は若い人が多いイメージですが、これは子育て環境が評価されているのではと思います。

【事務局】

ずいぶん昔からですが、幼保一体施策を先駆けて行っていたり、教育委員会の努力により16年一貫教育をやっていただいたことは評価いただいているのかと思います。ただ、子育てだけに力を入れて、子育てが終わった人をどうするのか。子育てが終わったらもういいでは駄目ですね。先ほど健康寿命の話もありましたが、虚弱になる前になんとかしようということで、東京大学と連携を始めています。一昨日の報道ステーションでも東員町が紹介されました。

満遍なく全ての世代が暮らしやすいまちをすることによって、子育て世代も充実していくのではと考えています。

【委員】

東員町は三重県の中で健康寿命が一番長くなかったですか。

【事務局】

健康寿命が長いという結果は出ました。三重大学と連携して調査したのですが、なぜなのかはよくわからないという結果でした。もともと健康意識が高めなのかもしれませんが、そういうこともありまして虚弱の人をどうしていこうかという話になっています。

【委員】

学校ボランティアとしてお迎えに行ったりしていますが、地域で子どもたちと関わると元気もらえる。「私は歩けないから」と言われる方も玄関先で「おかえり」と声かけることで、子どもと友達になれる。子どもたちから「今日来てくれたんだね」「明日も来てくれる」と声を掛けられると元気になれるし、明日への計画が1つできる。こういったものが生き甲斐につながっていると思います。

若い人が東員町へ来てくれ定住してくれることはすごくありがたいと思います。来てくれた方に聞いてみると、働きたいと思った時に希望の保育園へ入れてもらえるのかといったことが不安だそうです。年齢の低いうちから入れないと、上の子と下の子が違う園となるかもしれないといった不安もあるそうです。実際に保育士さんに聞くと未満児の入園が増えているそうです。この点が解消しないとお母さんたちも安心して育てていくことができないのではないのでしょうか。

【座長】

東員町の待機児童はどうですか。

【事務局】

しばらくは0で来ていましたが、先ほどもお話ししました神田地区の人口が増えていることに伴い、子どもたちも想定以上に増えているので、嬉しいことではありますが待機児童が出てしまっているのが現状です。これではいけないということで、来年度は待機児童を0に近づけるために予算をつけていますが、一番のネックは保育士の確保です。

【座長】

保育士の確保ということですが、潜在保育士の掘り起こしもやっているのですか。

【事務局】

色々考えながらやってはいるが、やはり集まりません。園に何人といった数があります。保育士がいないのに預かるわけにはいかない。これは東員町だけに限った課題ではないのかと思います。

【座長】

いなべも同じ状況ですか。

【事務局】

一緒です。保育士の確保が非常に困難です。

いなべ市だけではないと思いますが、潜在保育士の登録制度を行っていますが、なかなか集まりません。教員の問題も同じく厳しい職場環境ですので同じかと思います。

【委員】

20年来チベットの方と一緒に働いています。少子化という歯止めのかからない、誰にもアイデアを出せないのであれば、外国の方の労働力というのは、必然かなと思います。外国の方を頼らざるを得ない時代が近いのではないかと思います。そこを先駆けで何か策はお持ちでしょうか。

【事務局】

町としての事業では、積極的に展開はしていません。確かに外国の方がたくさん住まわられていて、最近東員町で多いのはベトナムの方。ただ、移民の話になると国策になる。

いなべ市でも多くなってきていて、労働力として期待できる部分もあれば、行政側としてコストがかかることもあります。例えばゴミの問題。なかなか難しい問題です。

【委員】

外国の方は製造業で働いている方ですか。福祉とかはあまりですか。

【事務局】

就業先までは把握しておりませんが、おそらく製造業だと思います。主体は研修生だと思います。あと農業もあるかもしれません。

【座長】

技能研修生として来ている形だと思いますので、福祉や医療はハードルが高いです。大学でも4年が終わり、看護師の専門学校へ通っている子もいます。ものすごく日本語はできるが、看護用語の熟語がわからないと言っています。時代の流れとしては当然受け入れる話だろうかと思います。残念ながら国としては認めていない。技能研修の場だけだし、留学生を非正規の労働力として入れて来ているだけなので、なかなかそこは難しいところです。

実際そういうことが必要となってくる時代がもうそこまで来ていることは確かだとは思いますが、そういう意味でも、ゴミの出し方や暮らし方などの、外国から来た人と一緒に住むという時代の慣らし運転をしておかなければいけない。外国の方が日本のルールに慣れることも必要ですが、その前提として、例えば自治会がちゃんと受け入れる体制ができているかどうかということが必要となってきますが、難しいですよ。向こうもひいているし、こちらもなかなか手を出しかねている。そこをどういうふうに繋いでいくかは近々に必要となってくる大きなテーマだと思います。

【委員】

自治会離れをする人も多いですね。お年をとられたり、役が回ってくるからもうやめようと言った理由で自然と減ってしまいます。

【座長】

それだと自治会はなくなっていいのかという話ですよ。

【委員】

地域に資産があると、仲間に入れない。地域に住んでいる人は増えているのに、自治会員数は減るという逆転現象が起きています。

【座長】

この定住自立圏構想の中にどのように入れていくのかと言うのはありますが、地域の課題をみんなで解決する時には外国から来た人も協力してやってもらわなければいけないことです。鈴鹿市のどこかの団地で、清掃の声かけをすると日系ブラジル人の方は出て来てくれるということも聞きました。ゴミに関する認識が国によってかなり変わる。このようなことも含めて共生社会をど

のように作っていくかと言うことが大きな課題であると思います。

【委員】

農業に携わっている方のほとんどは、集約された担い手で行われています。現在の担い手の年齢層も高いため、この担い手が10年、20年経過するとどうなっているのだろうかと不安になる。

【座長】

若い人たちで農業をやりたいという人たちがぼちぼち出て来ているようには思いますが、どうですか。

【委員】

私のところは一応後継者がいます。周りでは外国の方を雇っているところもあります。しかし、給料の高い方を見つけると、そちらへ移ってってしまう現状です。

機械も更新しようとしても莫大なお金がかかってしまう。肥料などが値上がりしているのに米の値段は下がっていく。こういった点をなんとかしてもらわないと後継者も生活に困っていくことになってしまう。

【座長】

農地の保全、担い手の確保といった課題は、なかなか自治体レベルでどうこうできる問題ではないですが、やらなければいけないことです。

農地の集約化は集約機構もでき、専業農家を作っていこうという流れがあり、そこへ若い人たちが入ってこられるような、要するに米価が安定して、なおかつ農業用の機械は、できるだけ多くの人が共用できるようなものにしていくという見取り図なのかと思いますが、これを定住自立圏で何かできるかということちょっと厳しいかもしれません。

【事務局】

獣害対策であれば、連携することはできるかもしれません。藤原の方ですと鹿や猪、猿などに荒らされ、いくら集約しても担い手自体が放棄してしまうケースもあります。

【委員】

耕作放棄地を使って、若い人で農業をやろうという方もいます。若い人たちは、ドローンなどを活用して獣害対策に取り組んでいるのですが、収入が上がらないことには続けられない。

【座長】

農業にしても人材不足といった問題があります。外国籍の方が農地を持つというのも1つのやり方としてあるのでしょうか。

【委員】

藤原にも外国の方はいます。国が違うことで身構えてしまいがちですが、思っているほど悪い人はいません。

【座長】

そうですね。コミュニケーションがうまくできないから誤解を生んでしまうのでしょうか。言葉が障壁になっているし、日本のゴミの捨て方と外国の捨て方って文化が全く違いますから。

外国籍の人と日本人との間を繋いでくれるような仕組みがあればいいなと思います。外国の人を雇っている企業や国際交流協会。県内でいえば伊賀の「つたまる」というNPOがあります。ここは外国の人に防災訓練を呼びかけ、自治会と一緒にやるといった仕組みを作られています。一昔前には、鈴鹿の「愛伝舎」が日系ブラジル人の方を介護の現場に介助員として紹介し、ラテンの陽気さが好評だったという話もありました。だからこれからは、いろんな人が入っていく社会を目指していかなければいけないと思います。

【委員】

先行き不安な世の中で育てるわけなので、今学校で何をすべきかというのはすごく難しいです。学校現場での教員の働き方改革と叫ばれていますが、時間外勤務の時間を集計してもそれで何なのといった状況です。

東員町もそうですが、保・幼・小・中と子どもたちの保育・教育をどうするのかというのはとても熱心だと思うので、子どもたちにどのような力をつけるかをきちんと定めて示していくことが必要だと思います。

話は変わりますが、第3次の共生ビジョンがあと1年で終わり、第4次の作成が始まっていきます。そこで例えば資料1 P11の上段に適性受診等の啓発の成果指標がなかなか理解できにくい。

その下のヘリコプターに関する事業も、これを成果指標にするものが適切なのか考える必要があると思います。次の見直しを行う時には、その事業を評価するものとしての成果指標としてはどうなのかと考える必要があると思います。

【座長】

そうですね。この成果指標を必ず作るということが、交付金の要件となっているので作ってはいますが、ある意味無理無理感は否めないですね。

【委員】

1桁の目標に対して1違うだけで評価がかなり変わってくるという成果指標は、仕方ないとはいえ何かもっと相応しいものはなかったのかなと思います。

【座長】

確かにそう思いますね。

【委員】

道路が綺麗とかいろんな整備がいいとかだけでなく、人が優しくなれるまちという心の分野を目指していかないといけないと思います。

温暖化でひどい状態の世界を私たちの世代は作ってしまった。その世界をこれから50年生きていく子どもたち、孫たちのためにも何をしていかなければいけないのかを考えなければいけないと思います。そのためには私の中で3つあり、1つはもっと女性が活躍する、もう1つはシニア世代の活躍、あと1つは残念ながら学校教育の中で30%の子どもたちを取りこぼしていると思います。この子たちの中に、何かを変えてくれるような才能を持った子どもたちが絶対いると思います。その才能を取りこぼさないような施策なり社会を、本気を出して進めていかなければいけないと思います。

【座長】

人口ピークを現役で迎えてしまった我々の大きな使命であると思います。それをどのようにこの施策に落とし込んでいくかは難しい部分ではあります。

さっきの指標の話にも関連しますが、単に行政がこういう活動をしましたというだけの指標ではなく、指標の達成のためには住民のみなさんもちゃんと協力をしましたという指標を考えたいですね。そうでないと、行政が活動しないから指標が達成できなかったのではなく、それは住民の方も活動してもらわなければ、この指標は達成できないのですよと。そういう指標を全部とは言いませんが入れておくということはすごく重要なことだと思います。そうでないと行政任せの計画となってしまう。定住して自立していくのだから、その主役はどう考えても住民です。だから住民がどのように動いたのか、その結果どうなっていったのかというのがわかる指標を作っていくということが重要だと思います。

【委員】

消防団ですが、指標の話が出たのでお話しすると、いなべと東員町合わせて目標値425人に対して415人ということで私としては団員数が10人くらい不足していてもどうでもいいかなと思い

ます。人数は人数で必要ですが、実際にはいざという時に出勤してくれる人数が必要になります。消防団員の8割は大体サラリーマンです。その中でいかに企業が緊急時に出勤を許してくれるのかどうか大事になります。消防団だけではこういった話を企業に対してできませんので、行政が積極的に動いてくれないといけません。協力事業所の看板を掲げるだけでなく、どれくらい企業に影響しているかが重要です。

今、東員町もいなべ市も消防団員を集めるのはおそらく1本釣りになっていると思います。個人的に誰かに入ってくださいとお願いしているようです。行政も企業に対して個別にお願いしていかないと、これからどんどん減っていくことになると思います。まだ、東員町やいなべ市は大体100%の人を揃えています。三重県では毎年100人から200人ずつ減っています。全国的にも現在75万人いますが、60年前は200万人ほどいました。設備も近代化し変わってきているので、一概には言えませんが、60%くらいの人しかいない現状です。

男性の代わりに今度は女性が団員として活動しています。いなべ市でも8人います。先ほどから話に出ているように、藤原町が非常に人口が減ってきています。その割に消防団の数は維持していました。北勢町や大安町と同じように維持していましたが、人口が半分くらいしかないので維持が無理です。ということで減らした分女性に加入していただいた経緯があります。

そういうことなので女性と企業に対しての行政の働きを期待します。

【座長】

みなさんありがとうございました。一通りみなさんからご発言をいただきました。最後の話にもありましたが、企業というのが1つのキーワードですね。雇用の場を確保してもらわなければいけないし、それから地域社会に対する責任というの、消防団の話もそうですが、いろんな意味で果たしていかなければいけないというところで言うと、この定住自立圏に対してどのような役割を果たすべきなのか。そして、それに対して行政それから地域住民はどのように参画するのかと言うことを考えておく必要があるように思います。

今日いただきましたご意見については事務局でまとめていただきます。

そして来年度は、令和5年度の振り返りの話と、第4次をどう作っていくかと言う話になるかと思いますがどうですか。

【事務局】

来年度は1年間かけて第4次の策定を行っていきます。3次策定時は5月頃から会議を始め、年5～6回ほど開催しました。第4次も同様の形で行う予定です。委員につきましては、今年度末に連携する分野ごとに選定させていただきます。変わられる方も見えるかもしれませんが、その節はよろしくお願いいたします。

【座長】

来年度は計画を作らなければいけないので、年1回お集まりいただいて、どのような状況かお伺いしていましたが、来年度は少し詰めた検討が必要となります。以上ということにしましょうか。それでは事務局にお返しします。

【事務局】

長時間ご審議いただき、ありがとうございました。本日の懇談会の会議録は後日送付させていただきますので、ご確認いただけたらと思います。

本日は、貴重なお時間をいただきましてありがとうございました。以上を持ちまして終了させていただきます。